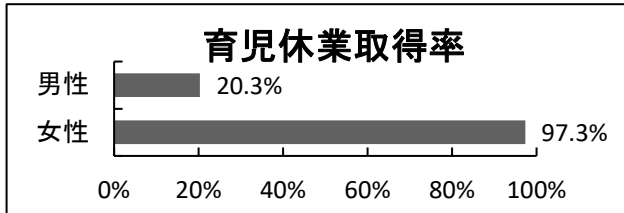
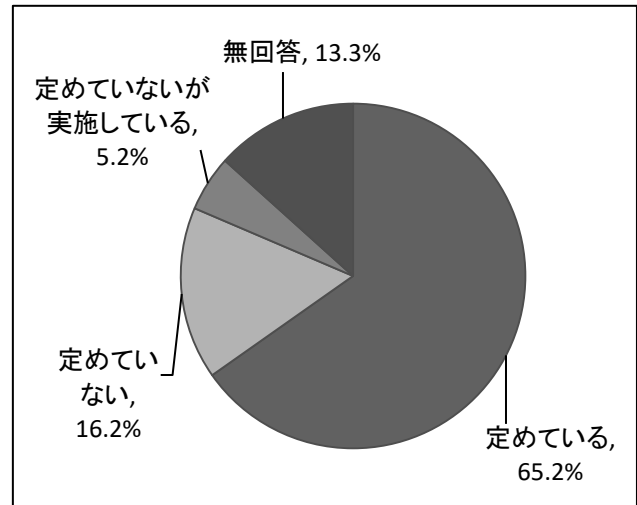


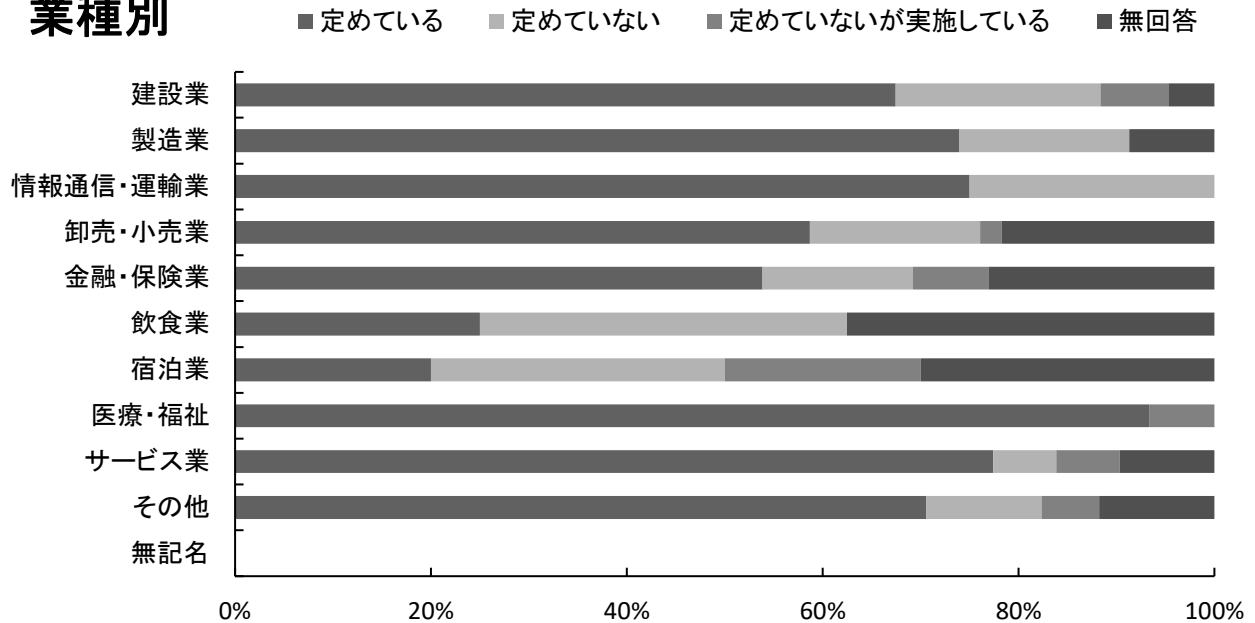
育児休業制度を定めている事業所の割合は、全体の65.2%（210社中137社）を占めている。また、男性の育児休業取得率は20.3%（対象者59人中12人）、女性の育児休業取得率は97.3%（対象者75人中73人）となっている。

業種別では、「医療・福祉」において育児休業制度を定めている事業所の割合が93.3%（15社中14社）と最も高い。

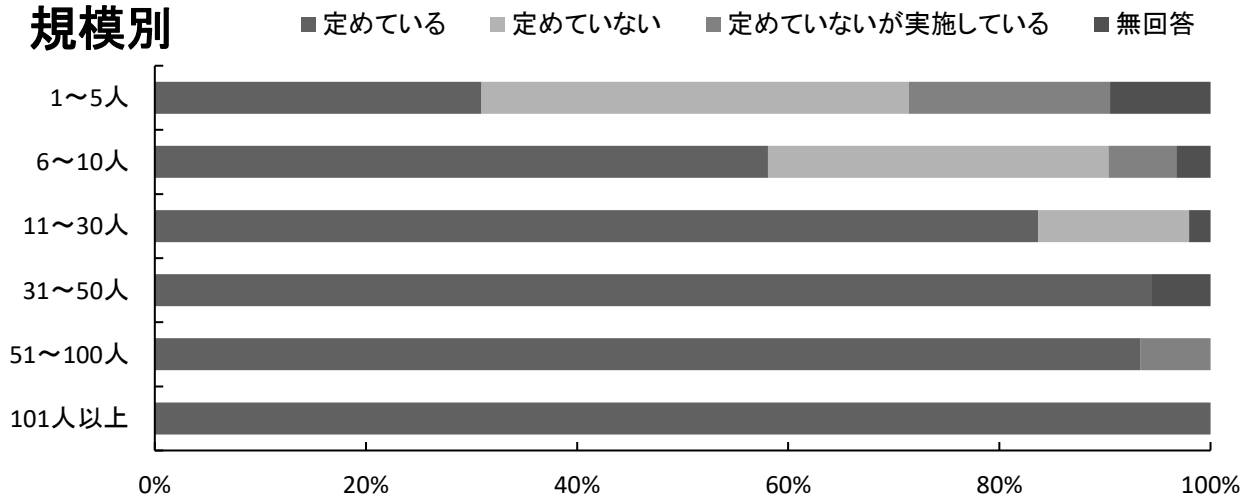
規模別でみると、従業員数「101人以上」の事業所すべてにおいて育児休業制度が定められている。



### 業種別



### 規模別



23-1 育児休業制度の有無

育児休業制度の有無（％）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
全体	65.2%	16.2%	5.2%	13.3%

育児休業取得率（％）

	男性	女性
育児休業制度取得率	20.3%	97.3%

育児休業制度の有無（社）

	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
全体	137社	34社	11社	28社	210社

育児休業取得者（人）

	男性		女性	
	対象者	取得者	対象者	取得者
育児休業制度取得	59人	12人	75人	73人

業種別 育児休業制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
建設業	67.4%	20.9%	7.0%	4.7%
製造業	73.9%	17.4%		8.7%
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%		
卸売・小売業	58.7%	17.4%	2.2%	21.7%
金融・保険業	53.8%	15.4%	7.7%	23.1%
飲食業	25.0%	37.5%		37.5%
宿泊業	20.0%	30.0%	20.0%	30.0%
医療・福祉	93.3%		6.7%	
サービス業	77.4%	6.5%	6.5%	9.7%
その他	70.6%	11.8%	5.9%	11.8%
無記名				

業種別 育児休業制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
建設業	29社	9社	3社	2社	43社
製造業	17社	4社		2社	23社
情報通信・運輸業	3社	1社			4社
卸売・小売業	27社	8社	1社	10社	46社
金融・保険業	7社	2社	1社	3社	13社
飲食業	2社	3社		3社	8社
宿泊業	2社	3社	2社	3社	10社
医療・福祉	14社		1社		15社
サービス業	24社	2社	2社	3社	31社
その他	12社	2社	1社	2社	17社
無記名					
合計	137社	34社	11社	28社	210社

規模別 育児休業制度の有無（％）

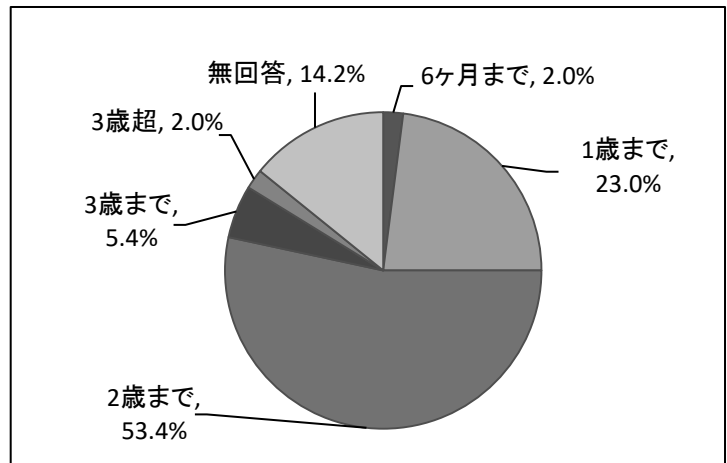
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答
1～5人	31.0%	40.5%	19.0%	9.5%
6～10人	58.1%	32.3%	6.5%	3.2%
11～30人	83.7%	14.3%		2.0%
31～50人	94.4%			5.6%
51～100人	93.3%		6.7%	
101人以上	100.0%			

規模別 育児休業制度の有無（社）

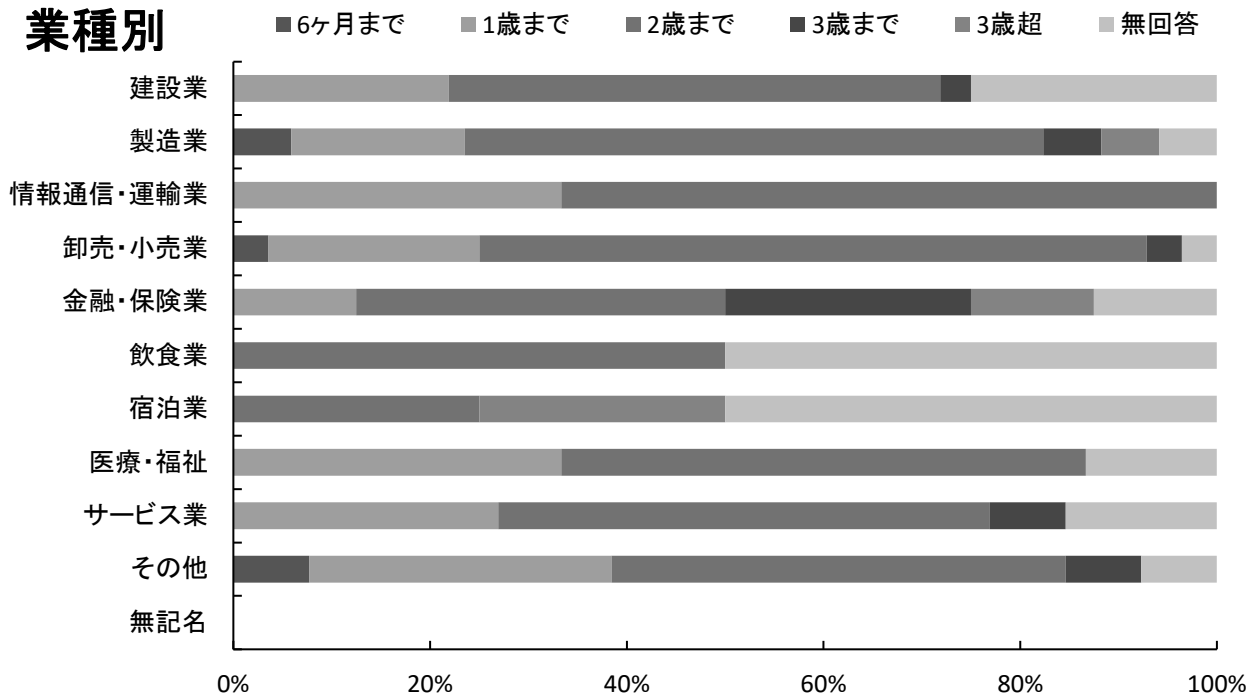
規模別	定めている	定めていない	定めていない が実施している	無回答	全体
1～5人	13社	17社	8社	4社	42社
6～10人	18社	10社	2社	1社	31社
11～30人	41社	7社		1社	49社
31～50人	17社			1社	18社
51～100人	14社		1社		15社
101人以上	34社				34社
合計	137社	34社	11社	7社	189社

育児休業制度を定めている事業所において、育児休業取得時の最長休業期間を「2歳まで」としている事業所の割合が最も高く、全体の53.4%（148社中79社）となっている。

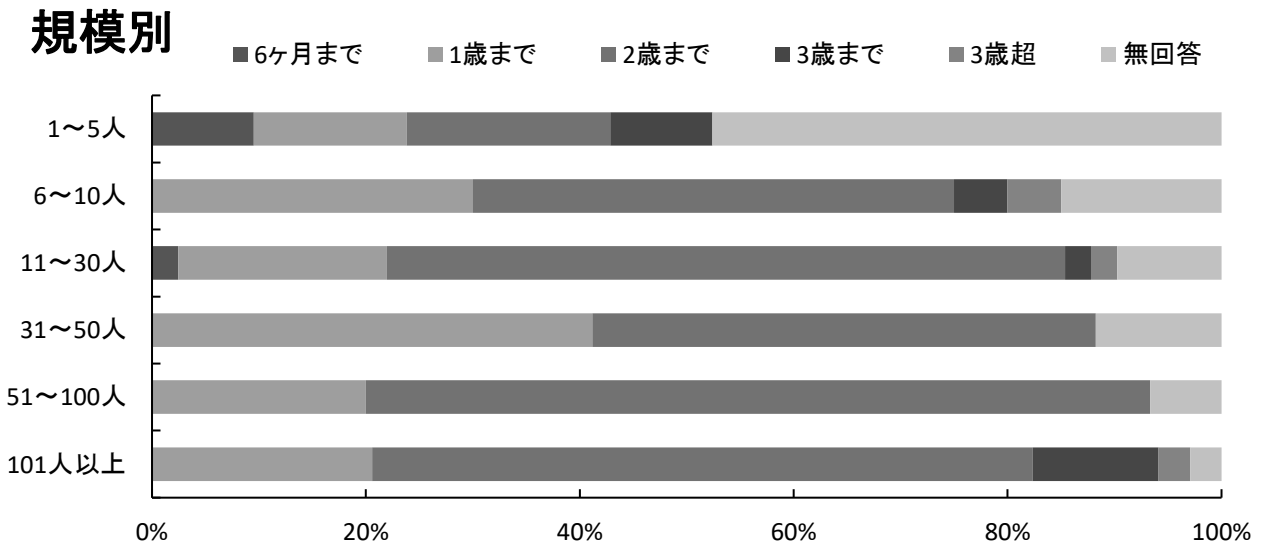
業種別、規模別でも、各業種、規模において育児休業の最長期間を「1歳まで」、「2歳まで」としている事業所の割合が高い。また、事業所の業種や規模によって、育児休業の最長期間を「3歳まで」や「3歳超」と長期間に定めている事業所もみられる。



### 業種別



### 規模別



23-2 育児休業取得時の最長休業期間

育児休業取得時の最長休業期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	2.0%	23.0%	53.4%	5.4%	2.0%	14.2%

育児休業取得時の最長休業期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	3社	34社	79社	8社	3社	21社	148社

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		21.9%	50.0%	3.1%		25.0%
製造業	5.9%	17.6%	58.8%	5.9%	5.9%	5.9%
情報通信・運輸業		33.3%	66.7%			
卸売・小売業	3.6%	21.4%	67.9%	3.6%		3.6%
金融・保険業		12.5%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%
飲食業			50.0%			50.0%
宿泊業			25.0%		25.0%	50.0%
医療・福祉		33.3%	53.3%			13.3%
サービス業		26.9%	50.0%	7.7%		15.4%
その他	7.7%	30.8%	46.2%	7.7%		7.7%
無記名						

業種別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		7社	16社	1社		8社	32社
製造業	1社	3社	10社	1社	1社	1社	17社
情報通信・運輸業		1社	2社				3社
卸売・小売業	1社	6社	19社	1社		1社	28社
金融・保険業		1社	3社	2社	1社	1社	8社
飲食業			1社			1社	2社
宿泊業			1社		1社	2社	4社
医療・福祉		5社	8社			2社	15社
サービス業		7社	13社	2社		4社	26社
その他	1社	4社	6社	1社		1社	13社
無記名							
合計	3社	34社	79社	8社	3社	21社	148社

規模別 育児休業取得時の最長休業期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人	9.5%	14.3%	19.0%	9.5%		47.6%
6～10人		30.0%	45.0%	5.0%	5.0%	15.0%
11～30人	2.4%	19.5%	63.4%	2.4%	2.4%	9.8%
31～50人		41.2%	47.1%			11.8%
51～100人		20.0%	73.3%			6.7%
101人以上		20.6%	61.8%	11.8%	2.9%	2.9%

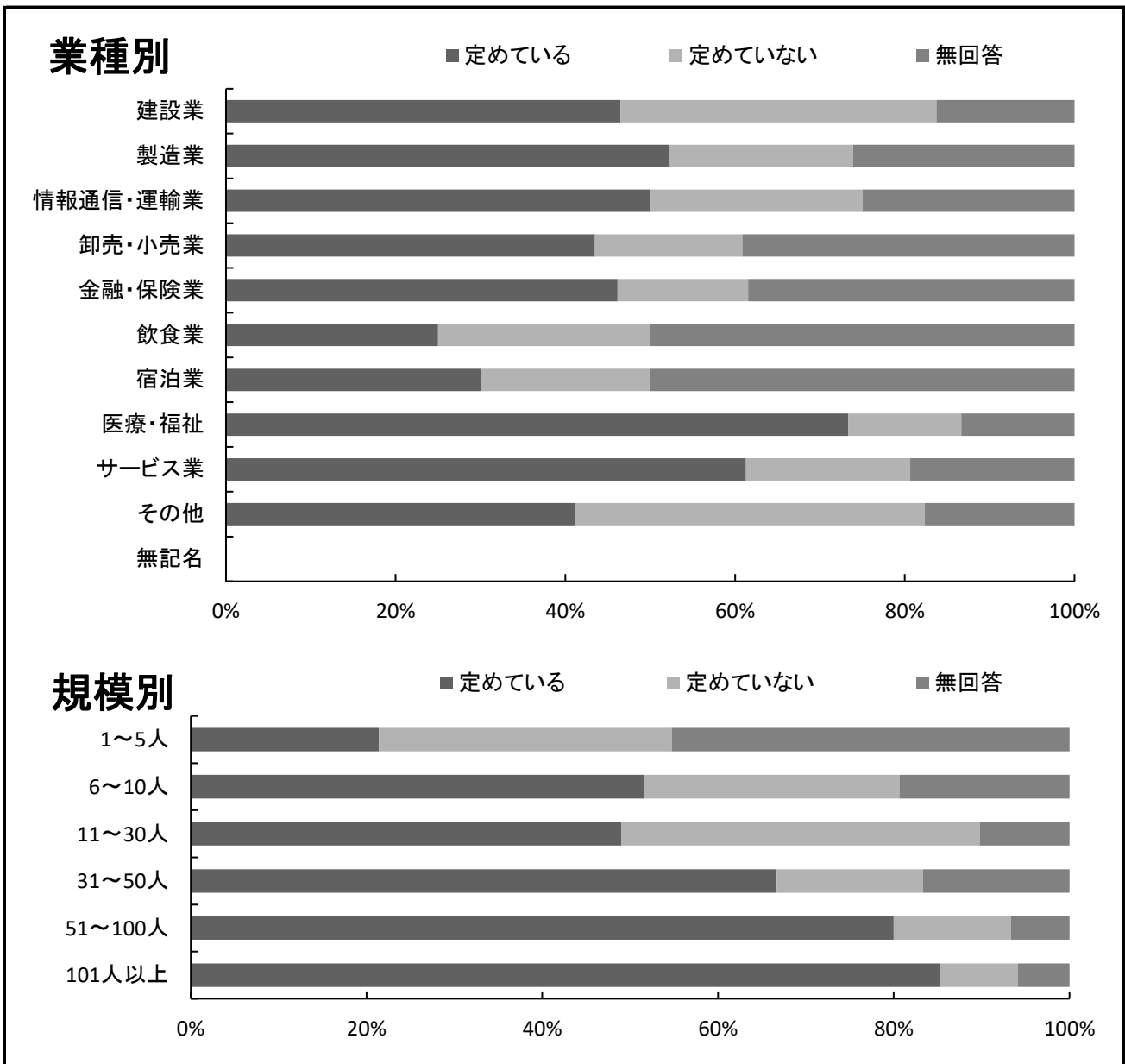
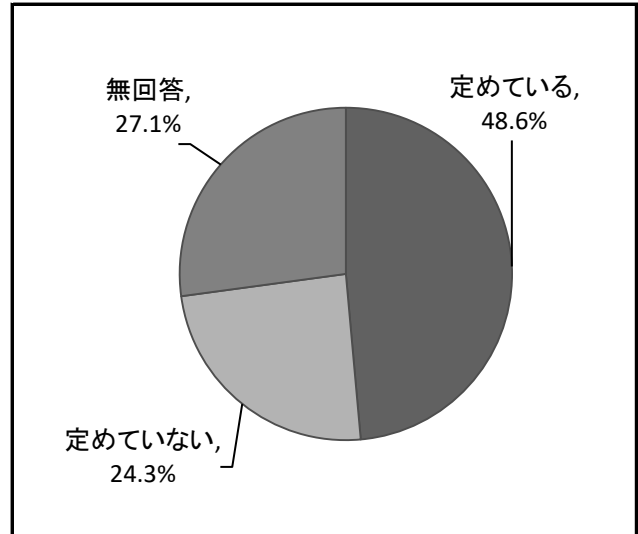
規模別 育児休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人	2社	3社	4社	2社		10社	21社
6～10人		6社	9社	1社	1社	3社	20社
11～30人	1社	8社	26社	1社	1社	4社	41社
31～50人		7社	8社			2社	17社
51～100人		3社	11社			1社	15社
101人以上		7社	21社	4社	1社	1社	34社
合計	3社	34社	79社	8社	3社	21社	148社

育児休業制度以外で育児を支援するために短時間勤務制度を定めている事業所の割合は、全体の48.6%（210社中102社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が73.3%（15社中11社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている事業所の割合が85.3%（34社中29社）と最も高い。



23-3 育児支援に係る短時間勤務制度の有無

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	48.6%	24.3%	27.1%

育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	102社	51社	57社	210社

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	46.5%	37.2%	16.3%
製造業	52.2%	21.7%	26.1%
情報通信・運輸業	50.0%	25.0%	25.0%
卸売・小売業	43.5%	17.4%	39.1%
金融・保険業	46.2%	15.4%	38.5%
飲食業	25.0%	25.0%	50.0%
宿泊業	30.0%	20.0%	50.0%
医療・福祉	73.3%	13.3%	13.3%
サービス業	61.3%	19.4%	19.4%
その他	41.2%	41.2%	17.6%
無記名			

業種別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	20社	16社	7社	43社
製造業	12社	5社	6社	23社
情報通信・運輸業	2社	1社	1社	4社
卸売・小売業	20社	8社	18社	46社
金融・保険業	6社	2社	5社	13社
飲食業	2社	2社	4社	8社
宿泊業	3社	2社	5社	10社
医療・福祉	11社	2社	2社	15社
サービス業	19社	6社	6社	31社
その他	7社	7社	3社	17社
無記名				
合計	102社	51社	57社	210社

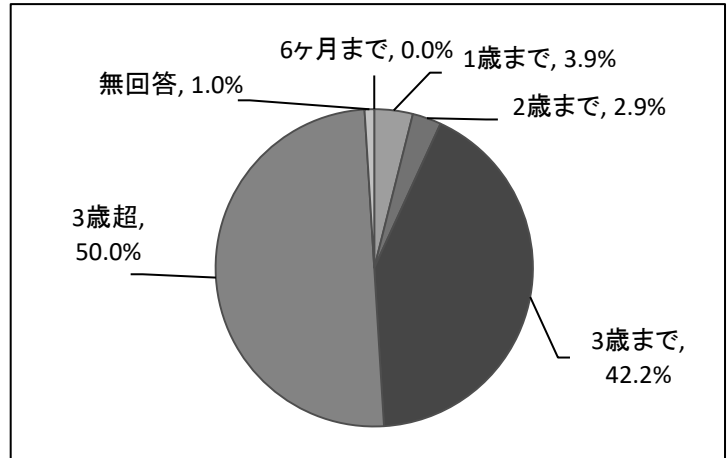
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	21.4%	33.3%	45.2%
6~10人	51.6%	29.0%	19.4%
11~30人	49.0%	40.8%	10.2%
31~50人	66.7%	16.7%	16.7%
51~100人	80.0%	13.3%	6.7%
101人以上	85.3%	8.8%	5.9%

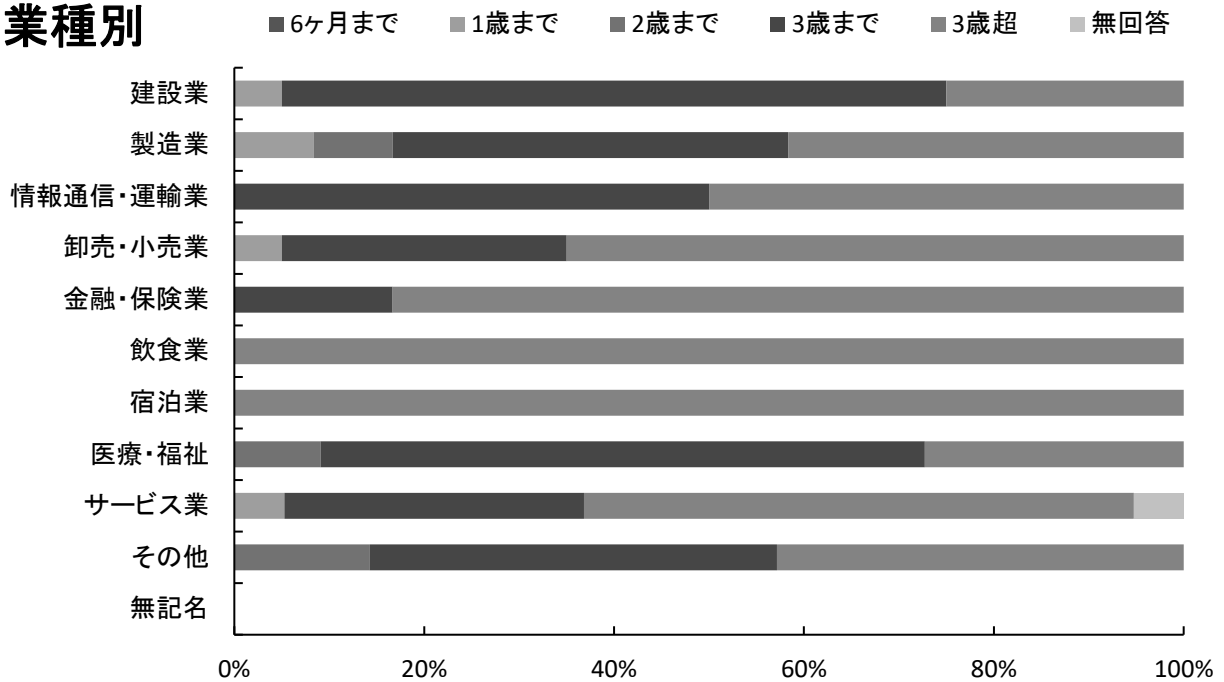
規模別 育児支援に係る短時間勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	9社	14社	19社	42社
6~10人	16社	9社	6社	31社
11~30人	24社	20社	5社	49社
31~50人	12社	3社	3社	18社
51~100人	12社	2社	1社	15社
101人以上	29社	3社	2社	34社
合計	102社	51社	36社	189社

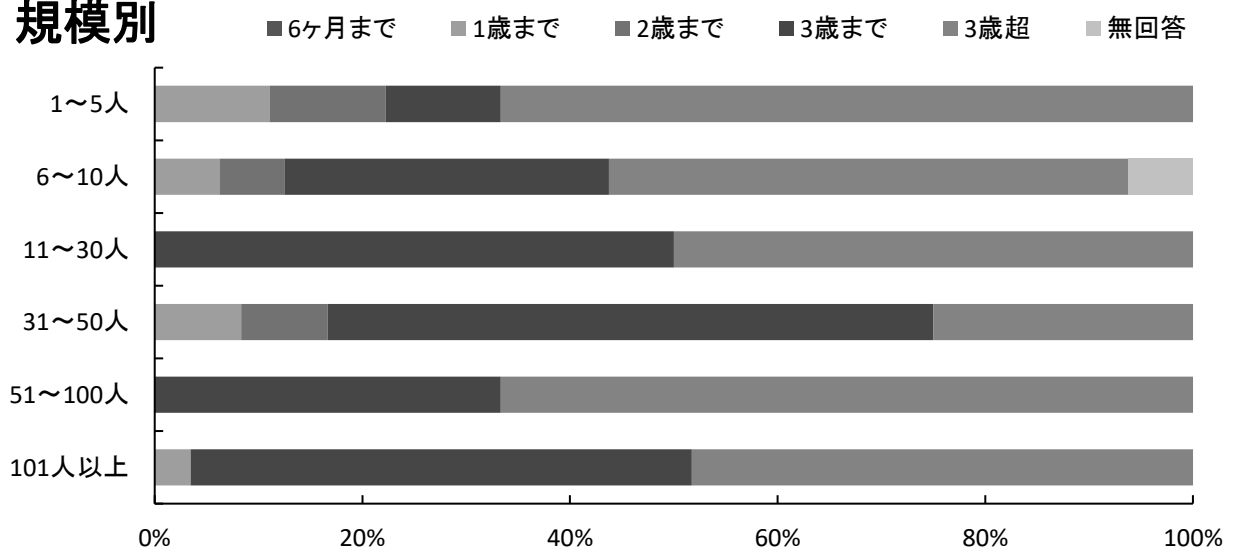
育児支援に係る短時間勤務制度を定めている事業所において、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が50.0%（102社中51社）と最も高い。また、短時間勤務制度の最長期間を「3歳まで」、「3歳超」と回答している事業所の割合を合わせると全体の9割以上を占めており、短時間勤務制度を定めている事業所の多くが長期にわたって当該制度を利用できる環境にあるといえる。



### 業種別



### 規模別



23-4 育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		3.9%	2.9%	42.2%	50.0%	1.0%

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社	3社	43社	51社	1社	102社

業種別

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		5.0%		70.0%	25.0%	
製造業		8.3%	8.3%	41.7%	41.7%	
情報通信・運輸業				50.0%	50.0%	
卸売・小売業		5.0%		30.0%	65.0%	
金融・保険業				16.7%	83.3%	
飲食業					100.0%	
宿泊業					100.0%	
医療・福祉			9.1%	63.6%	27.3%	
サービス業		5.3%		31.6%	57.9%	5.3%
その他			14.3%	42.9%	42.9%	
無記名						

業種別

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社		14社	5社		20社
製造業		1社	1社	5社	5社		12社
情報通信・運輸業				1社	1社		2社
卸売・小売業		1社		6社	13社		20社
金融・保険業				1社	5社		6社
飲食業					2社		2社
宿泊業					3社		3社
医療・福祉			1社	7社	3社		11社
サービス業		1社		6社	11社	1社	19社
その他			1社	3社	3社		7社
無記名							
合計		4社	3社	43社	51社	1社	102社

規模別

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		11.1%	11.1%	11.1%	66.7%	
6～10人		6.3%	6.3%	31.3%	50.0%	6.3%
11～30人				50.0%	50.0%	
31～50人		8.3%	8.3%	58.3%	25.0%	
51～100人				33.3%	66.7%	
101人以上		3.4%		48.3%	48.3%	

規模別

育児支援に係る短時間勤務制度の最長期間（社）

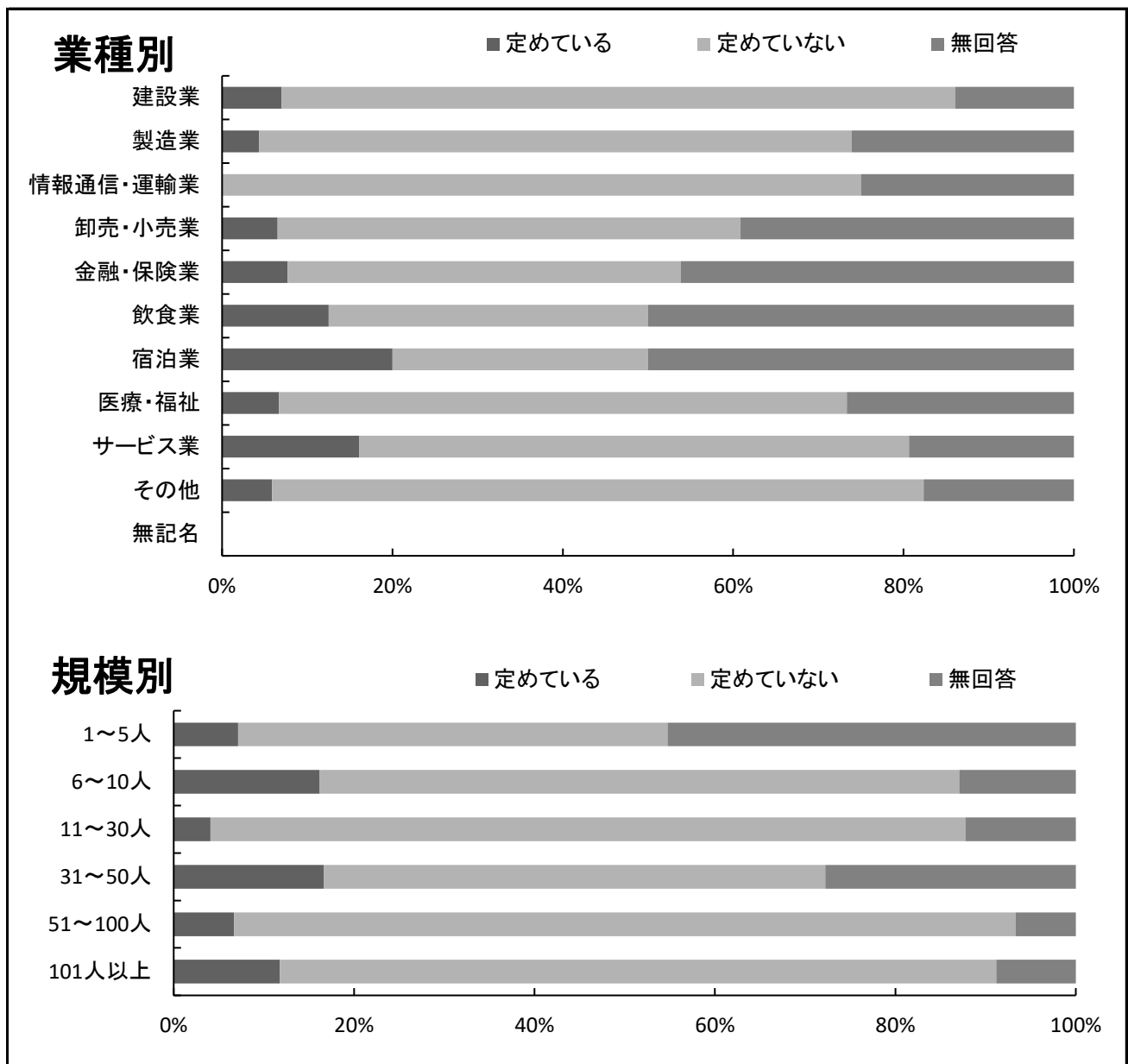
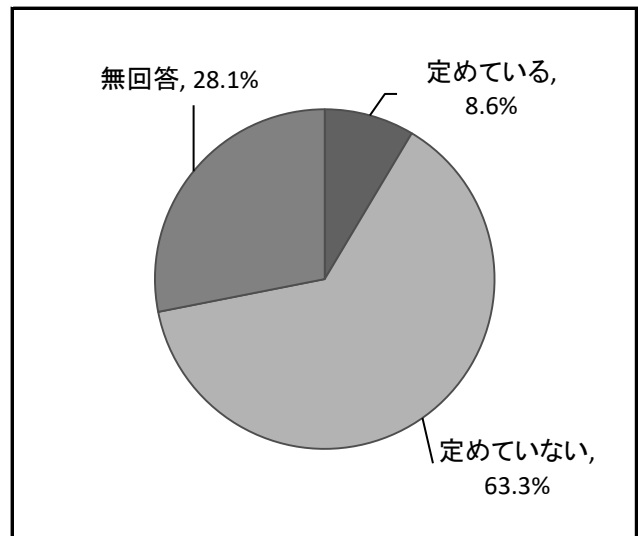
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		1社	1社	1社	6社		9社
6～10人		1社	1社	5社	8社	1社	16社
11～30人				12社	12社		24社
31～50人		1社	1社	7社	3社		12社
51～100人				4社	8社		12社
101人以上		1社		14社	14社		29社
合計		4社	3社	43社	51社	1社	102社



育児休業制度以外で育児を支援するためにフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、全体の8.6%（210社中18社）である。それに対して、全体の半数以上の事業所が当該制度を定めていないと回答している。

業種別でみると、「宿泊業」において当該制度を定めている事業所の割合が20.0%（10社中2社）と最も高い。それに対して、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所はみられなかった。

規模別においては、従業員数が「31～50人」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が16.7%（18社中3社）と最も高い。



23-5 育児支援に係るフレックスタイム制の有無

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	8.6%	63.3%	28.1%

育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	18社	133社	59社	210社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	7.0%	79.1%	14.0%
製造業	4.3%	69.6%	26.1%
情報通信・運輸業		75.0%	25.0%
卸売・小売業	6.5%	54.3%	39.1%
金融・保険業	7.7%	46.2%	46.2%
飲食業	12.5%	37.5%	50.0%
宿泊業	20.0%	30.0%	50.0%
医療・福祉	6.7%	66.7%	26.7%
サービス業	16.1%	64.5%	19.4%
その他	5.9%	76.5%	17.6%
無記名			

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	3社	34社	6社	43社
製造業	1社	16社	6社	23社
情報通信・運輸業		3社	1社	4社
卸売・小売業	3社	25社	18社	46社
金融・保険業	1社	6社	6社	13社
飲食業	1社	3社	4社	8社
宿泊業	2社	3社	5社	10社
医療・福祉	1社	10社	4社	15社
サービス業	5社	20社	6社	31社
その他	1社	13社	3社	17社
無記名				
合 計	18社	133社	59社	210社

規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

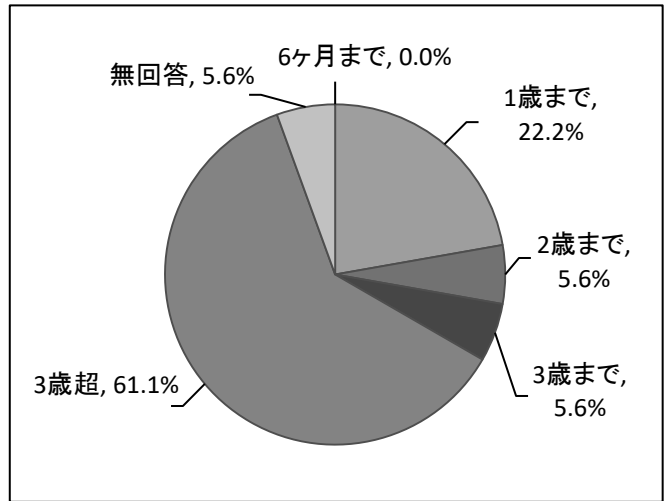
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	7.1%	47.6%	45.2%
6~10人	16.1%	71.0%	12.9%
11~30人	4.1%	83.7%	12.2%
31~50人	16.7%	55.6%	27.8%
51~100人	6.7%	86.7%	6.7%
101人以上	11.8%	79.4%	8.8%

規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

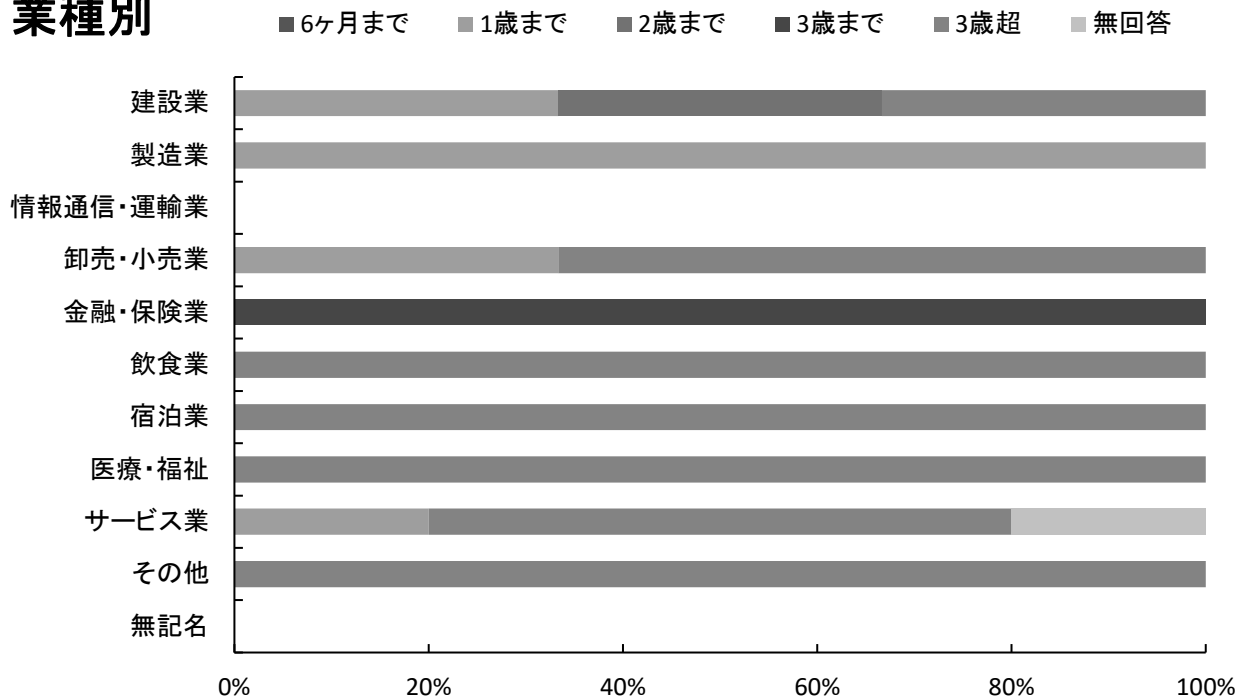
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人	3社	20社	19社	42社
6~10人	5社	22社	4社	31社
11~30人	2社	41社	6社	49社
31~50人	3社	10社	5社	18社
51~100人	1社	13社	1社	15社
101人以上	4社	27社	3社	34社
合 計	18社	133社	38社	189社

育児支援に係るフレックスタイム制を定めている事業所のうち、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が全体の61.1%（18社中11社）と最も高い。

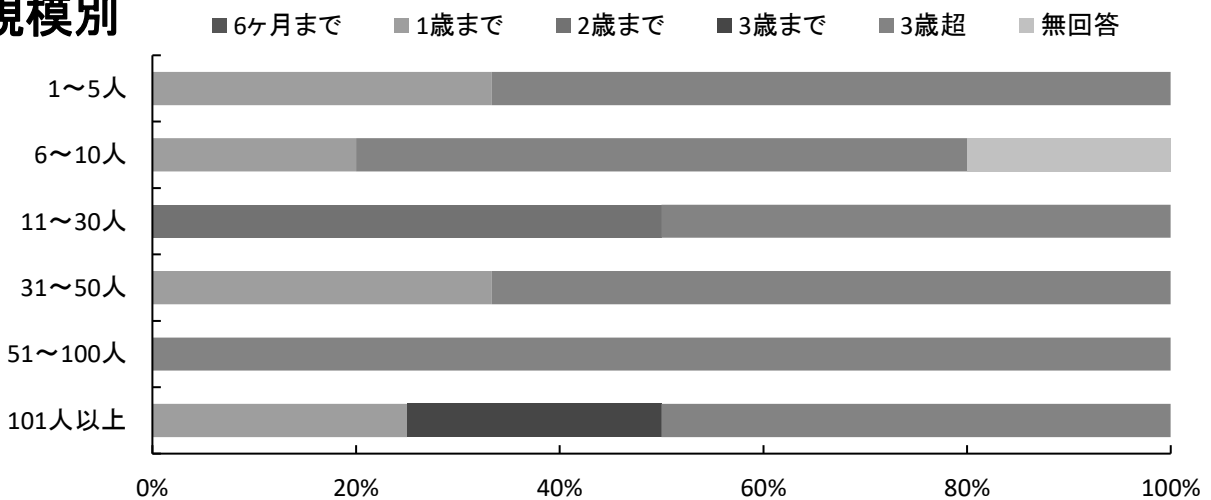
業種別、規模別にみても、各業種、各規模において当該制度の最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が最も高く、長期間にわたって制度を利用できるようにしている。



### 業種別



### 規模別



23-6 育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		22.2%	5.6%	5.6%	61.1%	5.6%

育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社	1社	1社	11社	1社	18社

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		33.3%	33.3%		33.3%	
製造業		100.0%				
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		33.3%			66.7%	
金融・保険業				100.0%		
飲食業					100.0%	
宿泊業					100.0%	
医療・福祉					100.0%	
サービス業		20.0%			60.0%	20.0%
その他					100.0%	
無記名						

業種別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社	1社		1社		3社
製造業		1社					1社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業		1社			2社		3社
金融・保険業				1社			1社
飲食業					1社		1社
宿泊業					2社		2社
医療・福祉					1社		1社
サービス業		1社			3社	1社	5社
その他					1社		1社
無記名							
合計		4社	1社	1社	11社	1社	18社

規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人		33.3%			66.7%	
6~10人		20.0%			60.0%	20.0%
11~30人			50.0%		50.0%	
31~50人		33.3%			66.7%	
51~100人					100.0%	
101人以上		25.0%		25.0%	50.0%	

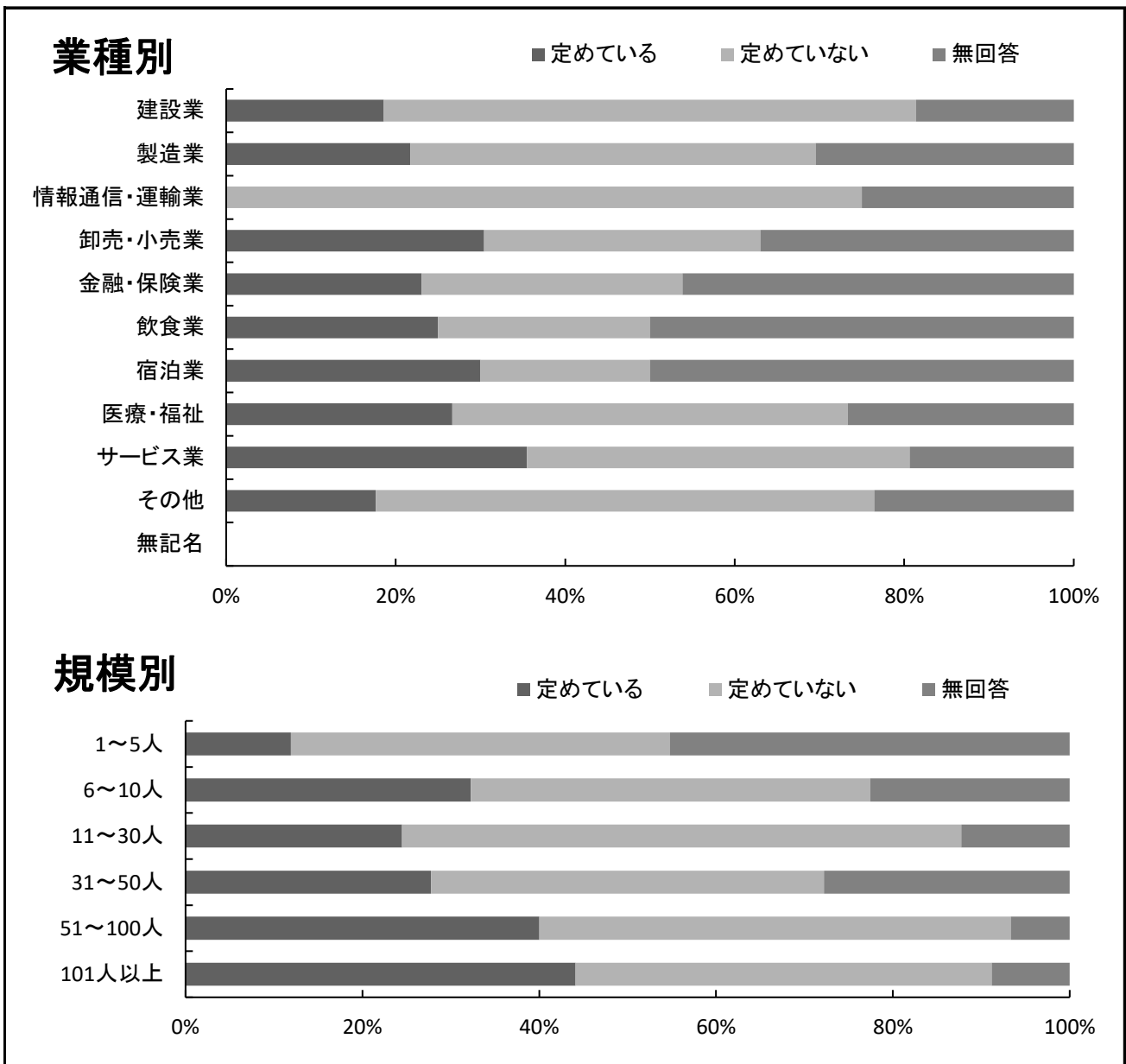
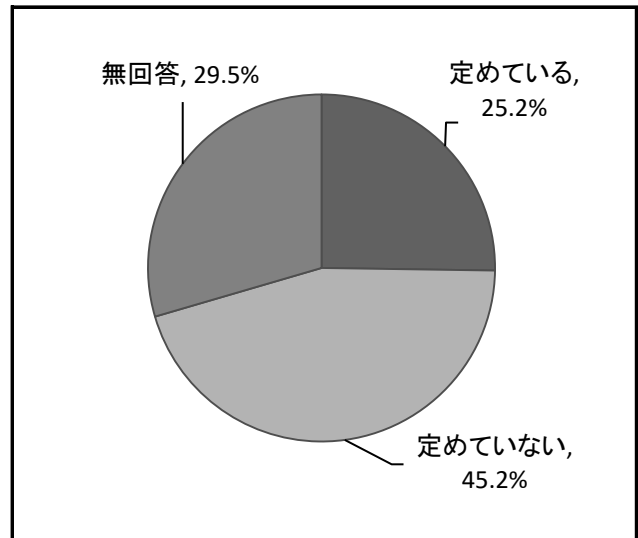
規模別  
育児支援に係るフレックスタイム制の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人		1社			2社		3社
6~10人		1社			3社	1社	5社
11~30人			1社		1社		2社
31~50人		1社			2社		3社
51~100人					1社		1社
101人以上		1社		1社	2社		4社
合計		4社	1社	1社	11社	1社	18社

育児休業制度以外で育児を支援するために、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は、全体の25.2%（210社中53社）である。

業種別では、「サービス業」において当該制度を定めている事業所の割合が35.5%（31社中11社）と最も高い。一方、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所はみられなかった。

規模別では、従業員数「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が44.1%（34社中15社）と最も高い。



23-7 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	25.2%	45.2%	29.5%

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	53社	95社	62社	210社

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	18.6%	62.8%	18.6%
製造業	21.7%	47.8%	30.4%
情報通信・運輸業		75.0%	25.0%
卸売・小売業	30.4%	32.6%	37.0%
金融・保険業	23.1%	30.8%	46.2%
飲食業	25.0%	25.0%	50.0%
宿泊業	30.0%	20.0%	50.0%
医療・福祉	26.7%	46.7%	26.7%
サービス業	35.5%	45.2%	19.4%
その他	17.6%	58.8%	23.5%
無記名			

業種別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	8社	27社	8社	43社
製造業	5社	11社	7社	23社
情報通信・運輸業		3社	1社	4社
卸売・小売業	14社	15社	17社	46社
金融・保険業	3社	4社	6社	13社
飲食業	2社	2社	4社	8社
宿泊業	3社	2社	5社	10社
医療・福祉	4社	7社	4社	15社
サービス業	11社	14社	6社	31社
その他	3社	10社	4社	17社
無記名				
合計	53社	95社	62社	210社

規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	11.9%	42.9%	45.2%
6～10人	32.3%	45.2%	22.6%
11～30人	24.5%	63.3%	12.2%
31～50人	27.8%	44.4%	27.8%
51～100人	40.0%	53.3%	6.7%
101人以上	44.1%	47.1%	8.8%

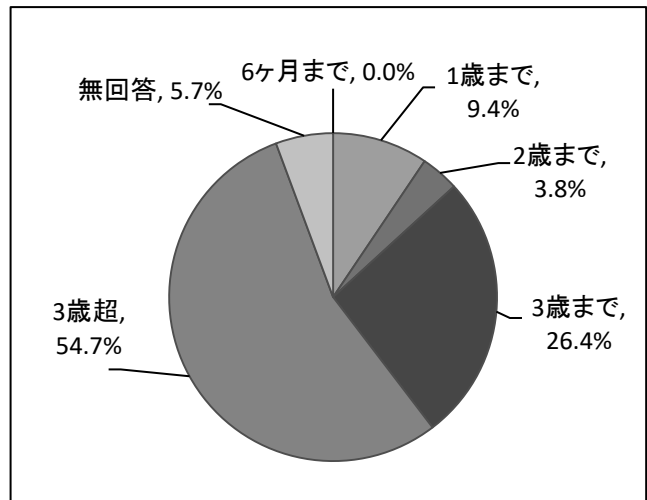
規模別

育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無（社）

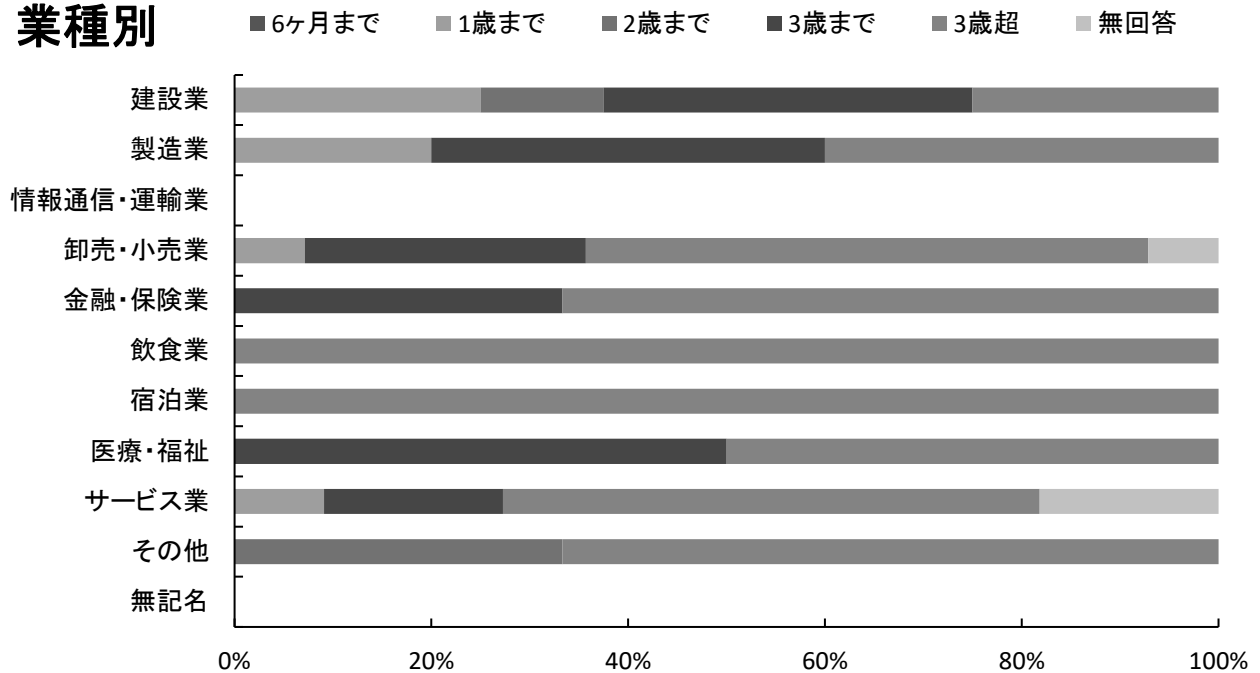
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	5社	18社	19社	42社
6～10人	10社	14社	7社	31社
11～30人	12社	31社	6社	49社
31～50人	5社	8社	5社	18社
51～100人	6社	8社	1社	15社
101人以上	15社	16社	3社	34社
合計	53社	95社	41社	189社

育児支援に係る始業・就業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が全体の54.7%（53社中29社）と最も高い。

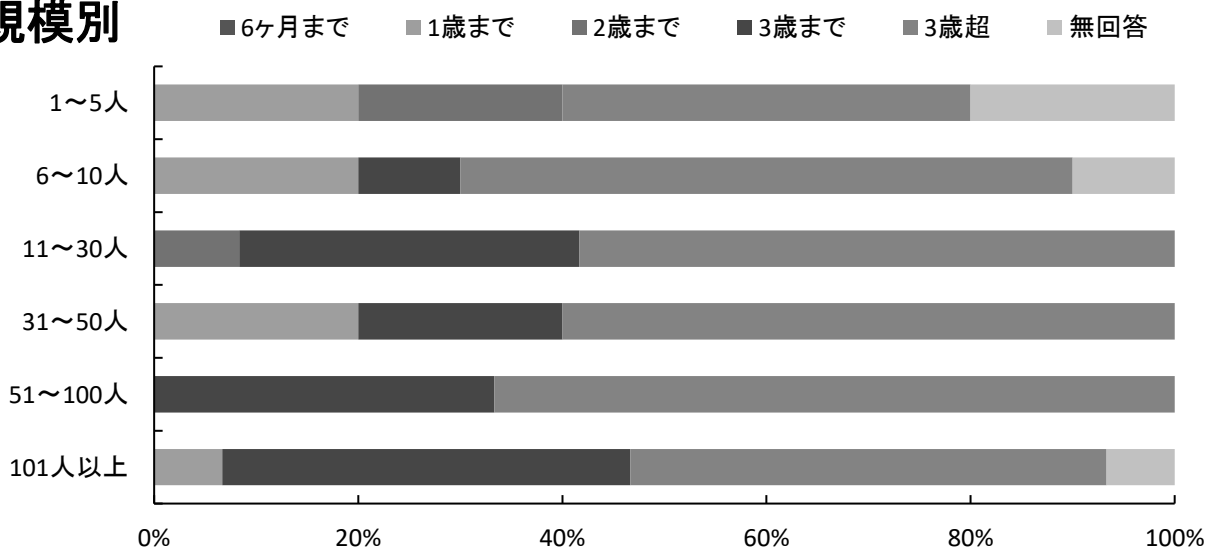
業種別、規模別でも、各業種、各規模において当該制度の最長期間を「3歳まで」もしくは「3歳超」としている事業所の割合が最も高い。



### 業種別



### 規模別



23-8 育児支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%) 育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		9.4%	3.8%	26.4%	54.7%	5.7%

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		5社	2社	14社	29社	3社	53社

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		25.0%	12.5%	37.5%	25.0%	
製造業		20.0%		40.0%	40.0%	
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		7.1%		28.6%	57.1%	7.1%
金融・保険業				33.3%	66.7%	
飲食業					100.0%	
宿泊業					100.0%	
医療・福祉				50.0%	50.0%	
サービス業		9.1%		18.2%	54.5%	18.2%
その他			33.3%		66.7%	
無記名						

業種別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		2社	1社	3社	2社		8社
製造業		1社		2社	2社		5社
情報通信・運輸業							
卸売・小売業		1社		4社	8社	1社	14社
金融・保険業				1社	2社		3社
飲食業					2社		2社
宿泊業					3社		3社
医療・福祉				2社	2社		4社
サービス業		1社		2社	6社	2社	11社
その他			1社		2社		3社
無記名							
合計		5社	2社	14社	29社	3社	53社

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人		20.0%	20.0%		40.0%	20.0%
6~10人		20.0%		10.0%	60.0%	10.0%
11~30人			8.3%	33.3%	58.3%	
31~50人		20.0%		20.0%	60.0%	
51~100人				33.3%	66.7%	
101人以上		6.7%		40.0%	46.7%	6.7%

規模別

育児に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間(社)

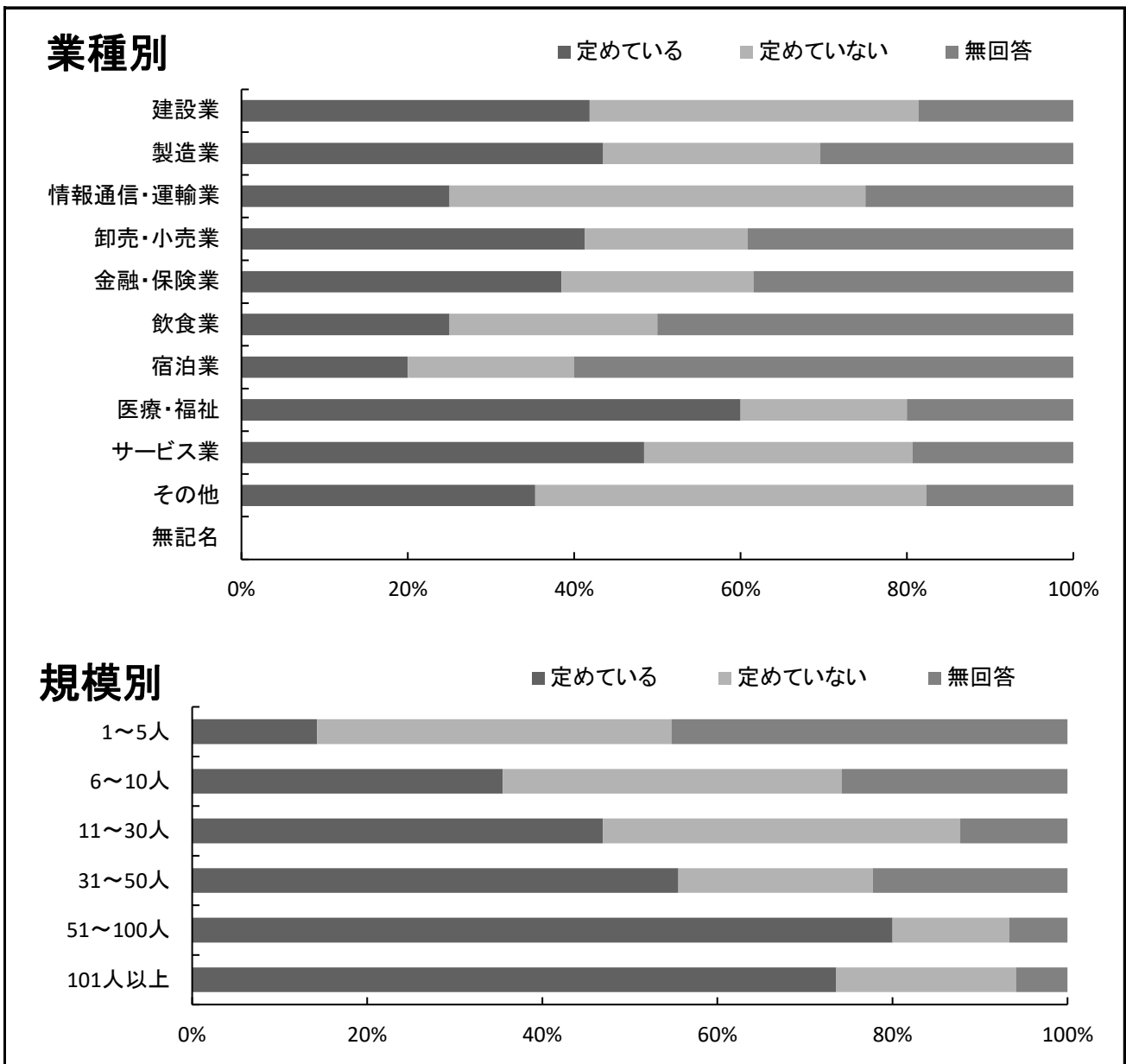
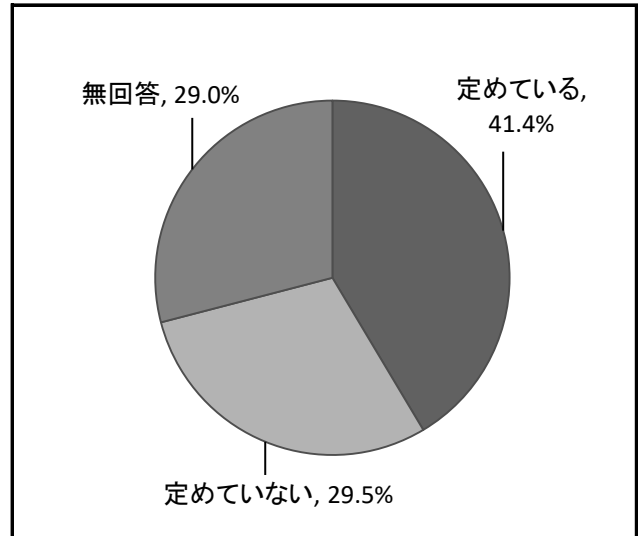
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人		1社	1社		2社	1社	5社
6~10人		2社		1社	6社	1社	10社
11~30人			1社	4社	7社		12社
31~50人		1社		1社	3社		5社
51~100人				2社	4社		6社
101人以上		1社		6社	7社	1社	15社
合計		5社	2社	14社	29社	3社	53社



育児休業制度以外で育児を支援するために所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、全体の41.4%（210社中87社）である。

業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が全体の60.0%（15社中9社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「51～100人」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が80.0%（15社12社）と最も高い。



23-9 育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全 体	41.4%	29.5%	29.0%

育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全 体
全 体	87社	62社	61社	210社

業種別  
育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	41.9%	39.5%	18.6%
製造業	43.5%	26.1%	30.4%
情報通信・運輸業	25.0%	50.0%	25.0%
卸売・小売業	41.3%	19.6%	39.1%
金融・保険業	38.5%	23.1%	38.5%
飲食業	25.0%	25.0%	50.0%
宿泊業	20.0%	20.0%	60.0%
医療・福祉	60.0%	20.0%	20.0%
サービス業	48.4%	32.3%	19.4%
その他	35.3%	47.1%	17.6%
無記名			

業種別  
育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全 体
建設業	18社	17社	8社	43社
製造業	10社	6社	7社	23社
情報通信・運輸業	1社	2社	1社	4社
卸売・小売業	19社	9社	18社	46社
金融・保険業	5社	3社	5社	13社
飲食業	2社	2社	4社	8社
宿泊業	2社	2社	6社	10社
医療・福祉	9社	3社	3社	15社
サービス業	15社	10社	6社	31社
その他	6社	8社	3社	17社
無記名				
合 計	87社	62社	61社	210社

規模別  
育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

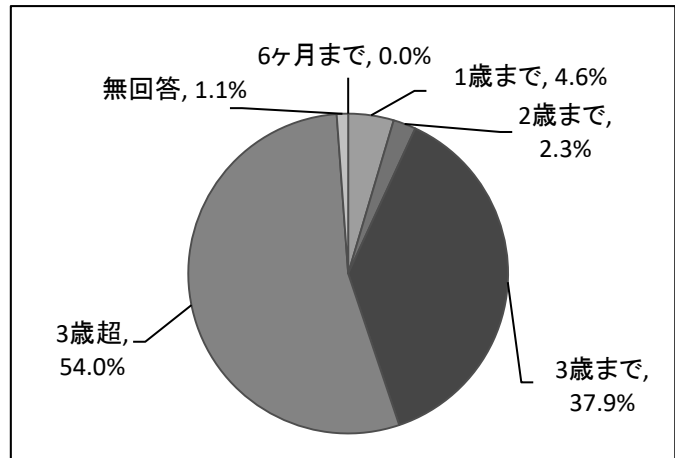
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	14.3%	40.5%	45.2%
6~10人	35.5%	38.7%	25.8%
11~30人	46.9%	40.8%	12.2%
31~50人	55.6%	22.2%	22.2%
51~100人	80.0%	13.3%	6.7%
101人以上	73.5%	20.6%	5.9%

規模別  
育児支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

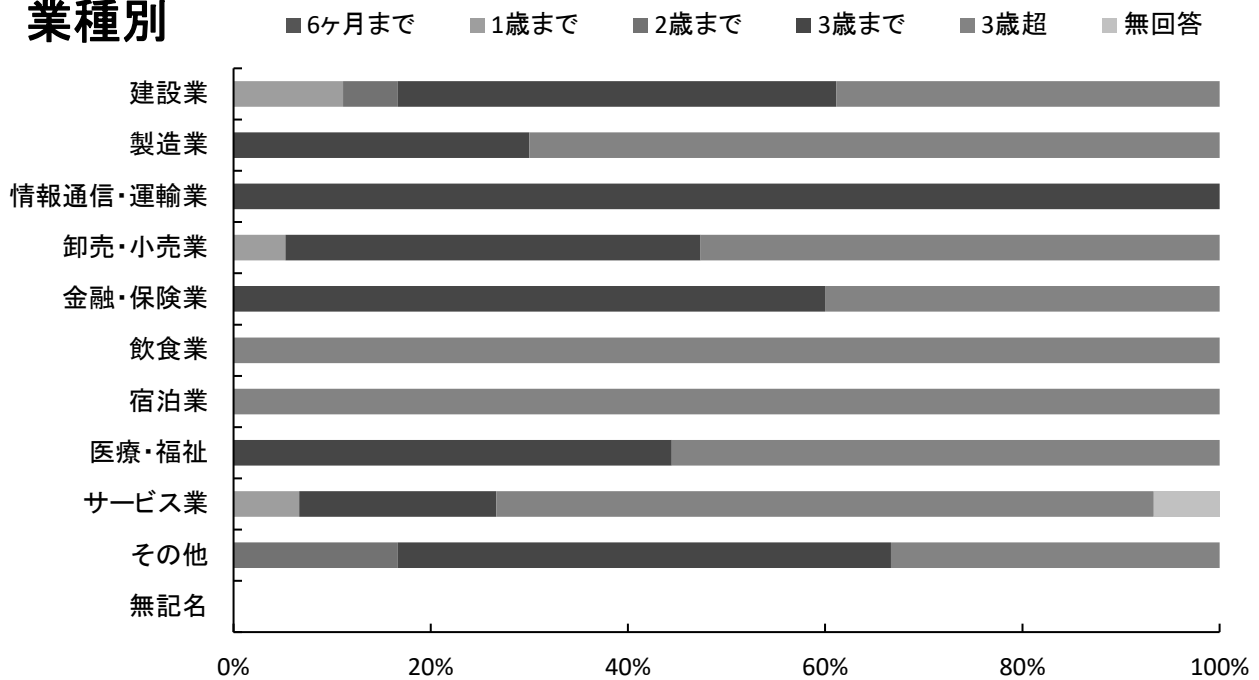
規模別	定めている	定めていない	無回答	全 体
1~5人	6社	17社	19社	42社
6~10人	11社	12社	8社	31社
11~30人	23社	20社	6社	49社
31~50人	10社	4社	4社	18社
51~100人	12社	2社	1社	15社
101人以上	25社	7社	2社	34社
合 計	87社	62社	40社	189社

育児支援に係る所定外労働の免除制度を定めている事業所において、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が全体の54.0%（87社中47社）と最も高い。

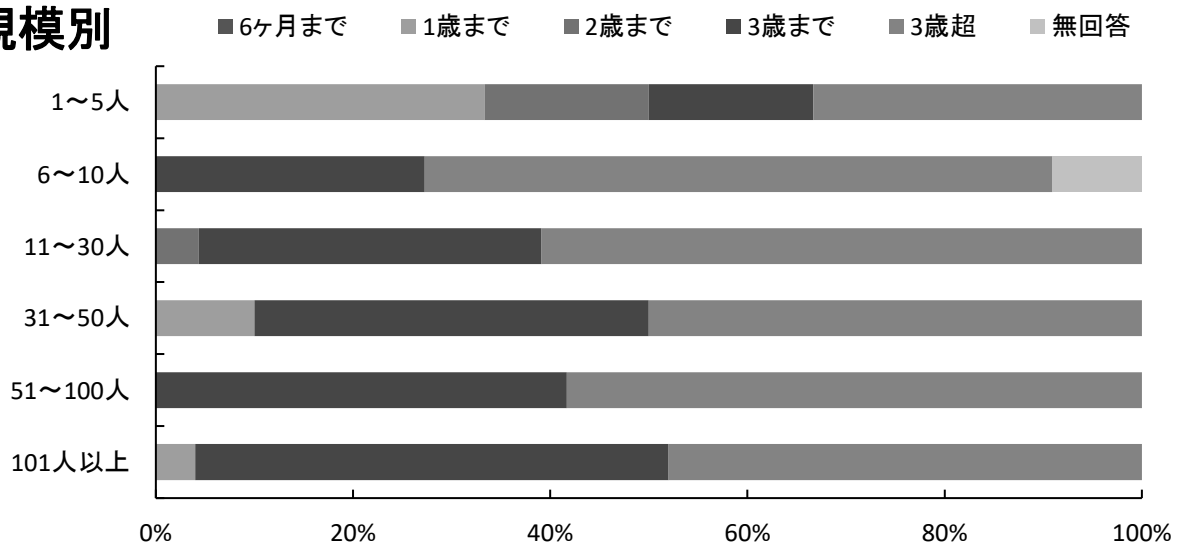
業種別、規模別でも、各業種、各規模において当該制度の最長期間を「3歳まで」もしくは「3歳超」としている事業所の割合が最も高い。



### 業種別



### 規模別



23-10 育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		4.6%	2.3%	37.9%	54.0%	1.1%

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		4社	2社	33社	47社	1社	87社

業種別

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		11.1%	5.6%	44.4%	38.9%	
製造業				30.0%	70.0%	
情報通信・運輸業				100.0%		
卸売・小売業		5.3%		42.1%	52.6%	
金融・保険業				60.0%	40.0%	
飲食業					100.0%	
宿泊業					100.0%	
医療・福祉				44.4%	55.6%	
サービス業		6.7%		20.0%	66.7%	6.7%
その他			16.7%	50.0%	33.3%	
無記名						

業種別

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		2社	1社	8社	7社		18社
製造業				3社	7社		10社
情報通信・運輸業				1社			1社
卸売・小売業		1社		8社	10社		19社
金融・保険業				3社	2社		5社
飲食業					2社		2社
宿泊業					2社		2社
医療・福祉				4社	5社		9社
サービス業		1社		3社	10社	1社	15社
その他			1社	3社	2社		6社
無記名							
合計		4社	2社	33社	47社	1社	87社

規模別

育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人		33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	
6~10人				27.3%	63.6%	9.1%
11~30人			4.3%	34.8%	60.9%	
31~50人		10.0%		40.0%	50.0%	
51~100人				41.7%	58.3%	
101人以上		4.0%		48.0%	48.0%	

規模別

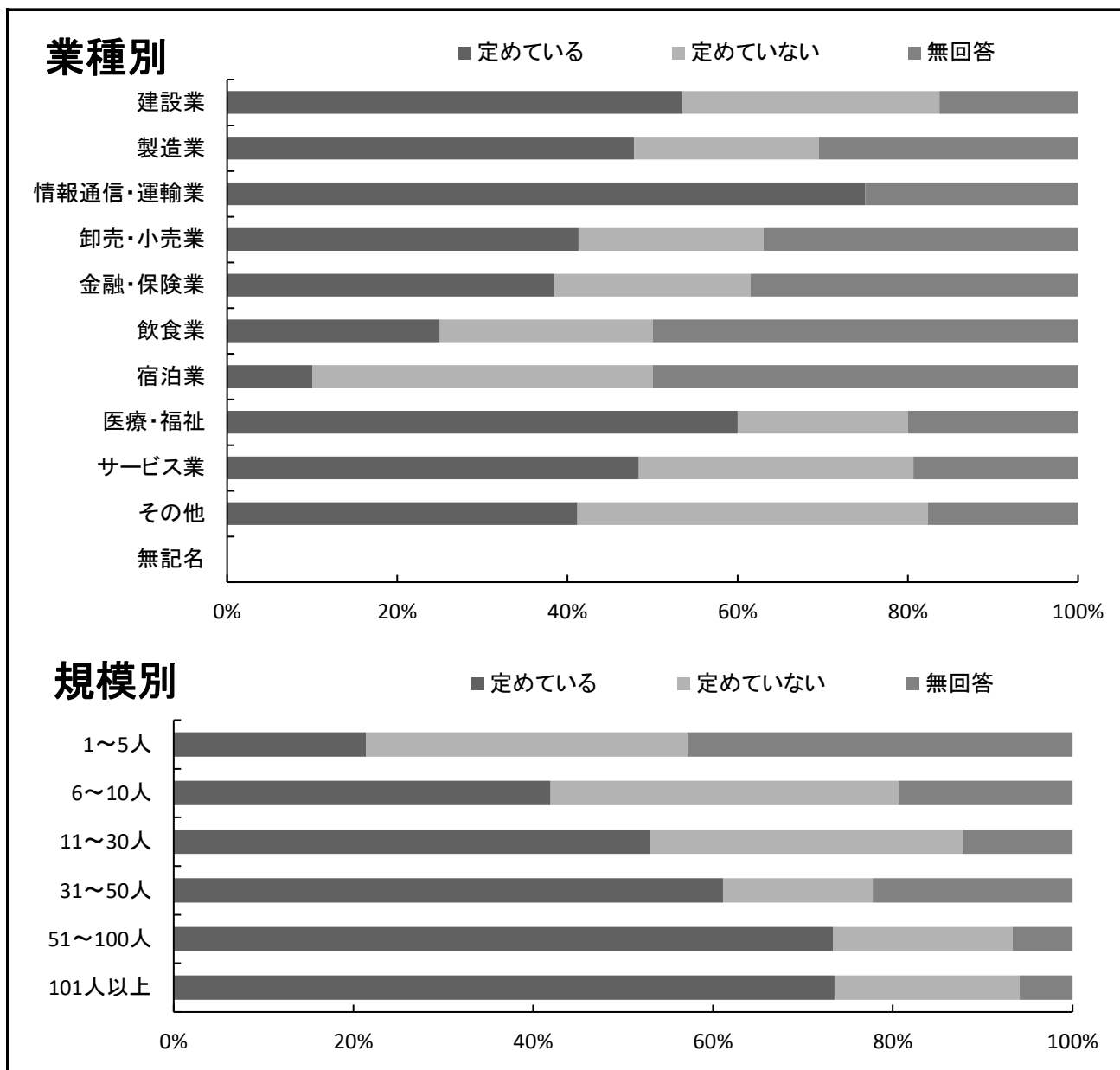
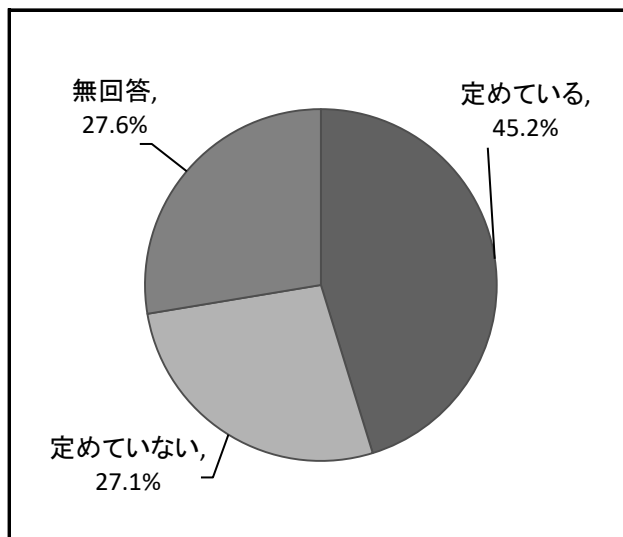
育児支援に係る所定外労働の免除の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人		2社	1社	1社	2社		6社
6~10人				3社	7社	1社	11社
11~30人			1社	8社	14社		23社
31~50人		1社		4社	5社		10社
51~100人				5社	7社		12社
101人以上		1社		12社	12社		25社
合計		4社	2社	33社	47社	1社	87社

育児休業制度以外で育児を支援するために子の看護休暇制度を定めている事業所の割合は、全体の45.2%（210社中95社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が75.0%（4社中3社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が73.5%（34社中25社）と最も高い。



23-11 子の看護休暇制度の有無

子の看護休暇制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	45.2%	27.1%	27.6%

子の看護休暇制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	95社	57社	58社	210社

業種別 子の看護休暇制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	53.5%	30.2%	16.3%
製造業	47.8%	21.7%	30.4%
情報通信・運輸業	75.0%		25.0%
卸売・小売業	41.3%	21.7%	37.0%
金融・保険業	38.5%	23.1%	38.5%
飲食業	25.0%	25.0%	50.0%
宿泊業	10.0%	40.0%	50.0%
医療・福祉	60.0%	20.0%	20.0%
サービス業	48.4%	32.3%	19.4%
その他	41.2%	41.2%	17.6%
無記名			

業種別 子の看護休暇制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	23社	13社	7社	43社
製造業	11社	5社	7社	23社
情報通信・運輸業	3社		1社	4社
卸売・小売業	19社	10社	17社	46社
金融・保険業	5社	3社	5社	13社
飲食業	2社	2社	4社	8社
宿泊業	1社	4社	5社	10社
医療・福祉	9社	3社	3社	15社
サービス業	15社	10社	6社	31社
その他	7社	7社	3社	17社
無記名				
合計	95社	57社	58社	210社

規模別 子の看護休暇制度の有無（％）

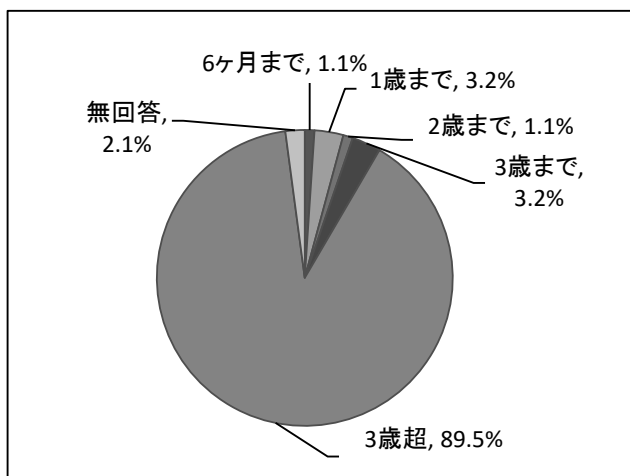
規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	21.4%	35.7%	42.9%
6～10人	41.9%	38.7%	19.4%
11～30人	53.1%	34.7%	12.2%
31～50人	61.1%	16.7%	22.2%
51～100人	73.3%	20.0%	6.7%
101人以上	73.5%	20.6%	5.9%

規模別 子の看護休暇制度の有無（社）

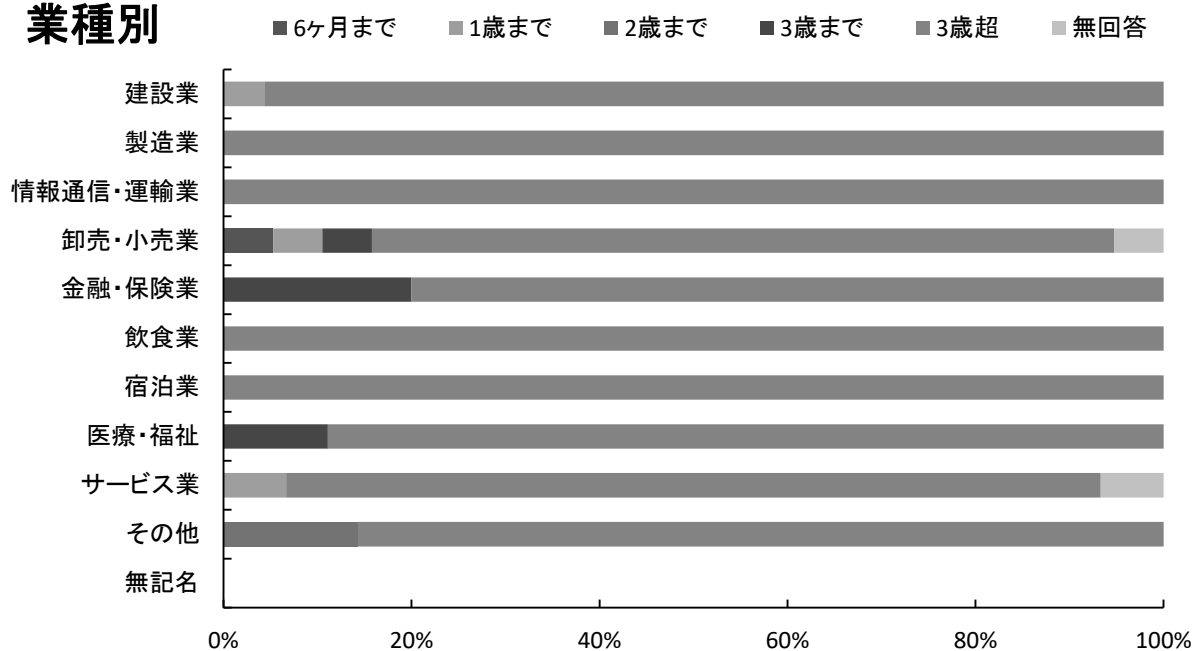
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	9社	15社	18社	42社
6～10人	13社	12社	6社	31社
11～30人	26社	17社	6社	49社
31～50人	11社	3社	4社	18社
51～100人	11社	3社	1社	15社
101人以上	25社	7社	2社	34社
合計	95社	57社	37社	189社

育児支援に係る子の看護休暇制度を定めている事業所において、全体の89.5%（95社中85社）が当該制度の最長期間を「3歳超」としている。

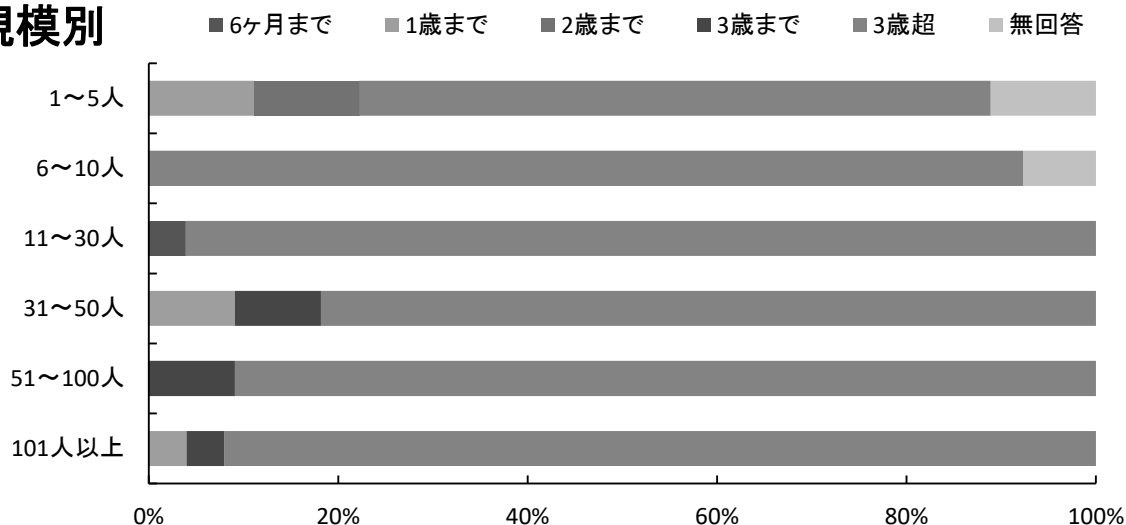
業種別、規模別にみても、各業種、各規模において当該制度の最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が最も高い。



### 業種別



### 規模別



23-12 子の看護休暇制度の最長期間

子の看護休暇制度の最長期間（％）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体	1.1%	3.2%	1.1%	3.2%	89.5%	2.1%

子の看護休暇制度の最長期間（社）

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体	1社	3社	1社	3社	85社	2社	95社

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業		4.3%			95.7%	
製造業					100.0%	
情報通信・運輸業					100.0%	
卸売・小売業	5.3%	5.3%		5.3%	78.9%	5.3%
金融・保険業				20.0%	80.0%	
飲食業					100.0%	
宿泊業					100.0%	
医療・福祉				11.1%	88.9%	
サービス業		6.7%			86.7%	6.7%
その他			14.3%		85.7%	
無記名						

業種別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業		1社			22社		23社
製造業					11社		11社
情報通信・運輸業					3社		3社
卸売・小売業	1社	1社		1社	15社	1社	19社
金融・保険業				1社	4社		5社
飲食業					2社		2社
宿泊業					1社		1社
医療・福祉				1社	8社		9社
サービス業		1社			13社	1社	15社
その他			1社		6社		7社
無記名							
合計	1社	3社	1社	3社	85社	2社	95社

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（％）

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1～5人		11.1%	11.1%		66.7%	11.1%
6～10人					92.3%	7.7%
11～30人	3.8%				96.2%	
31～50人		9.1%		9.1%	81.8%	
51～100人				9.1%	90.9%	
101人以上		4.0%		4.0%	92.0%	

規模別 子の看護休暇制度の最長期間（社）

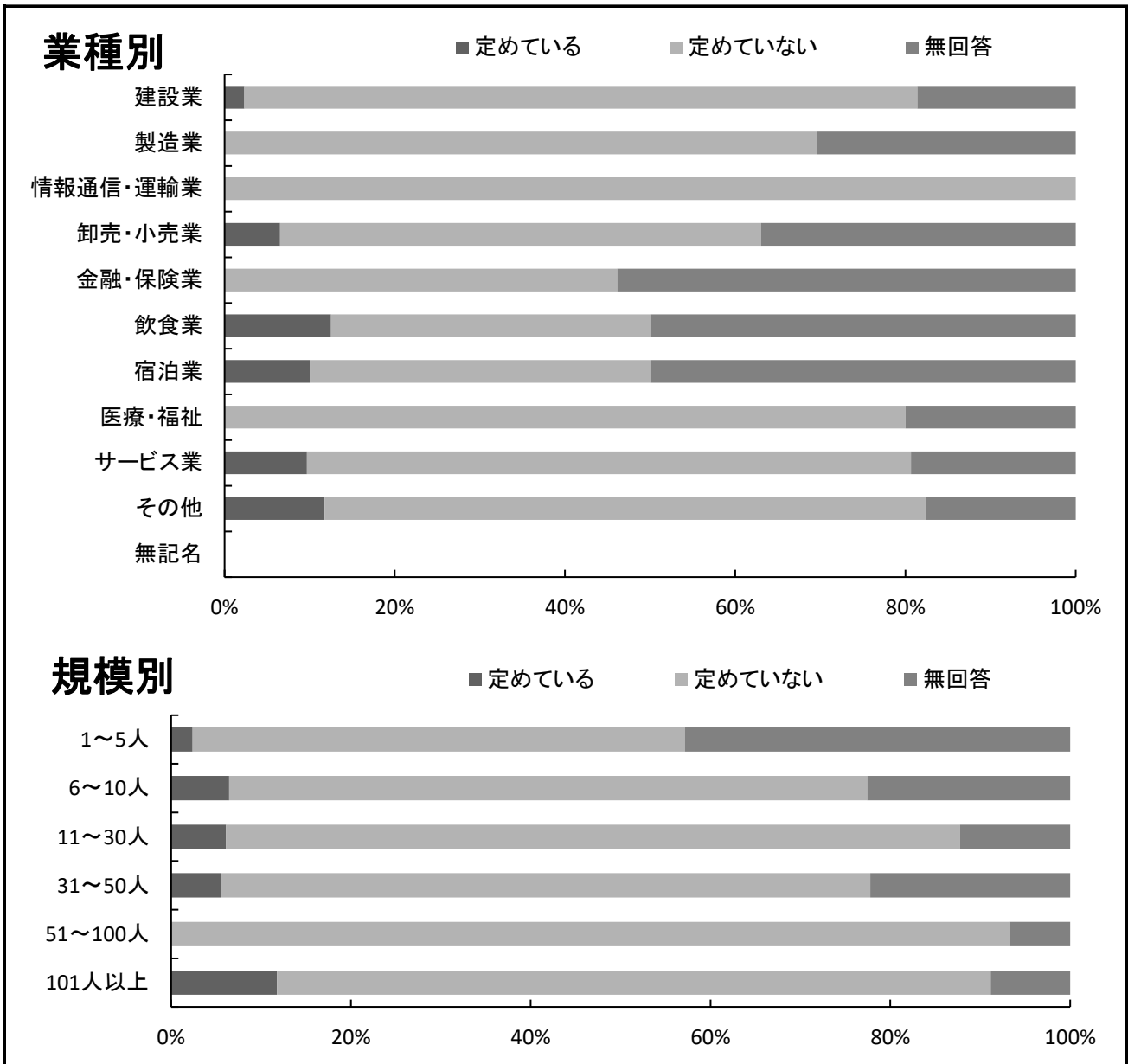
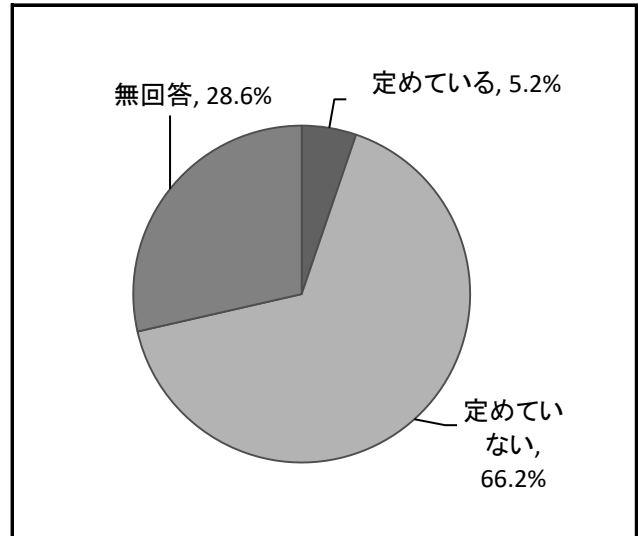
規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1～5人		1社	1社		6社	1社	9社
6～10人					12社	1社	13社
11～30人	1社				25社		26社
31～50人		1社		1社	9社		11社
51～100人				1社	10社		11社
101人以上		1社		1社	23社		25社
合計	1社	3社	1社	3社	85社	2社	95社



育児休業制度以外で育児を支援するために育児に要する経費の援助措置を定めている事業所の割合は、全体の5.2%（210社中11社）となっている。

業種別では、「飲食業」において当該制度を定めている事業所の割合が12.5%（8社中1社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が11.8%（34社中4社）と最も高い。



23-13 育児に要する経費の援助措置の有無

育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	5.2%	66.2%	28.6%

育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	11社	139社	60社	210社

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	2.3%	79.1%	18.6%
製造業		69.6%	30.4%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	6.5%	56.5%	37.0%
金融・保険業		46.2%	53.8%
飲食業	12.5%	37.5%	50.0%
宿泊業	10.0%	40.0%	50.0%
医療・福祉		80.0%	20.0%
サービス業	9.7%	71.0%	19.4%
その他	11.8%	70.6%	17.6%
無記名			

業種別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	1社	34社	8社	43社
製造業		16社	7社	23社
情報通信・運輸業		4社		4社
卸売・小売業	3社	26社	17社	46社
金融・保険業		6社	7社	13社
飲食業	1社	3社	4社	8社
宿泊業	1社	4社	5社	10社
医療・福祉		12社	3社	15社
サービス業	3社	22社	6社	31社
その他	2社	12社	3社	17社
無記名				
合計	11社	139社	60社	210社

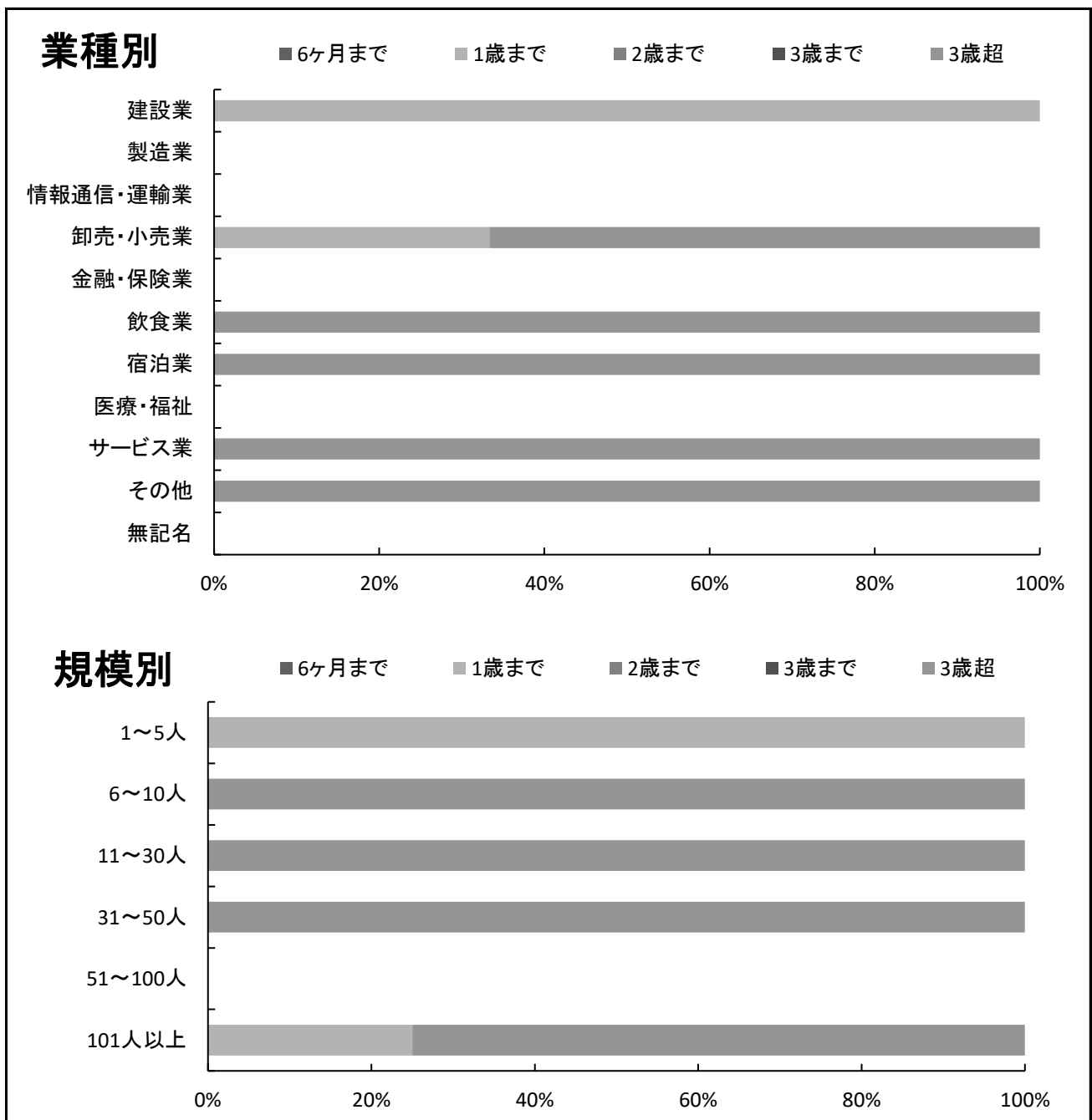
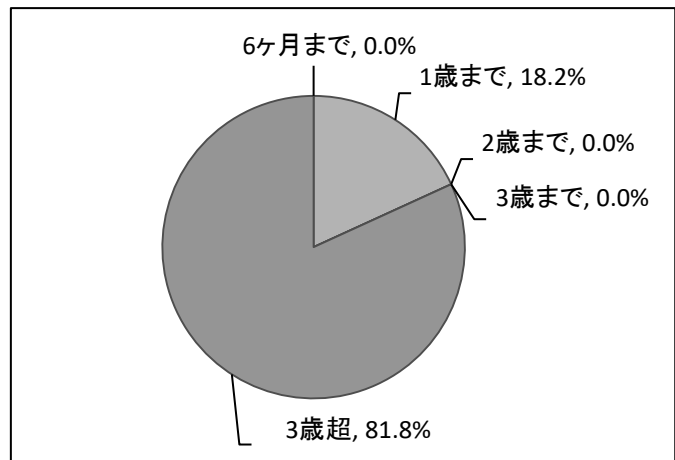
規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	2.4%	54.8%	42.9%
6~10人	6.5%	71.0%	22.6%
11~30人	6.1%	81.6%	12.2%
31~50人	5.6%	72.2%	22.2%
51~100人		93.3%	6.7%
101人以上	11.8%	79.4%	8.8%

規模別 育児に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	23社	18社	42社
6~10人	2社	22社	7社	31社
11~30人	3社	40社	6社	49社
31~50人	1社	13社	4社	18社
51~100人		14社	1社	15社
101人以上	4社	27社	3社	34社
合計	11社	139社	39社	189社

育児に要する経費の援助措置を定めている事業所において、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が81.8%（11社中9社）と最も高い。



23-14 育児に要する経費の援助措置の最長期間

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超
全体		18.2%			81.8%

育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	合計
全体		2社			9社	11社

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超
建設業		100.0%			
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業		33.3%			66.7%
金融・保険業					
飲食業					100.0%
宿泊業					100.0%
医療・福祉					
サービス業					100.0%
その他					100.0%
無記名					

業種別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	合計
建設業		1社				1社
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		1社			2社	3社
金融・保険業						
飲食業					1社	1社
宿泊業					1社	1社
医療・福祉						
サービス業					3社	3社
その他					2社	2社
無記名						
合計		2社			9社	11社

規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超
1~5人		100.0%			
6~10人					100.0%
11~30人					100.0%
31~50人					100.0%
51~100人					
101人以上		25.0%			75.0%

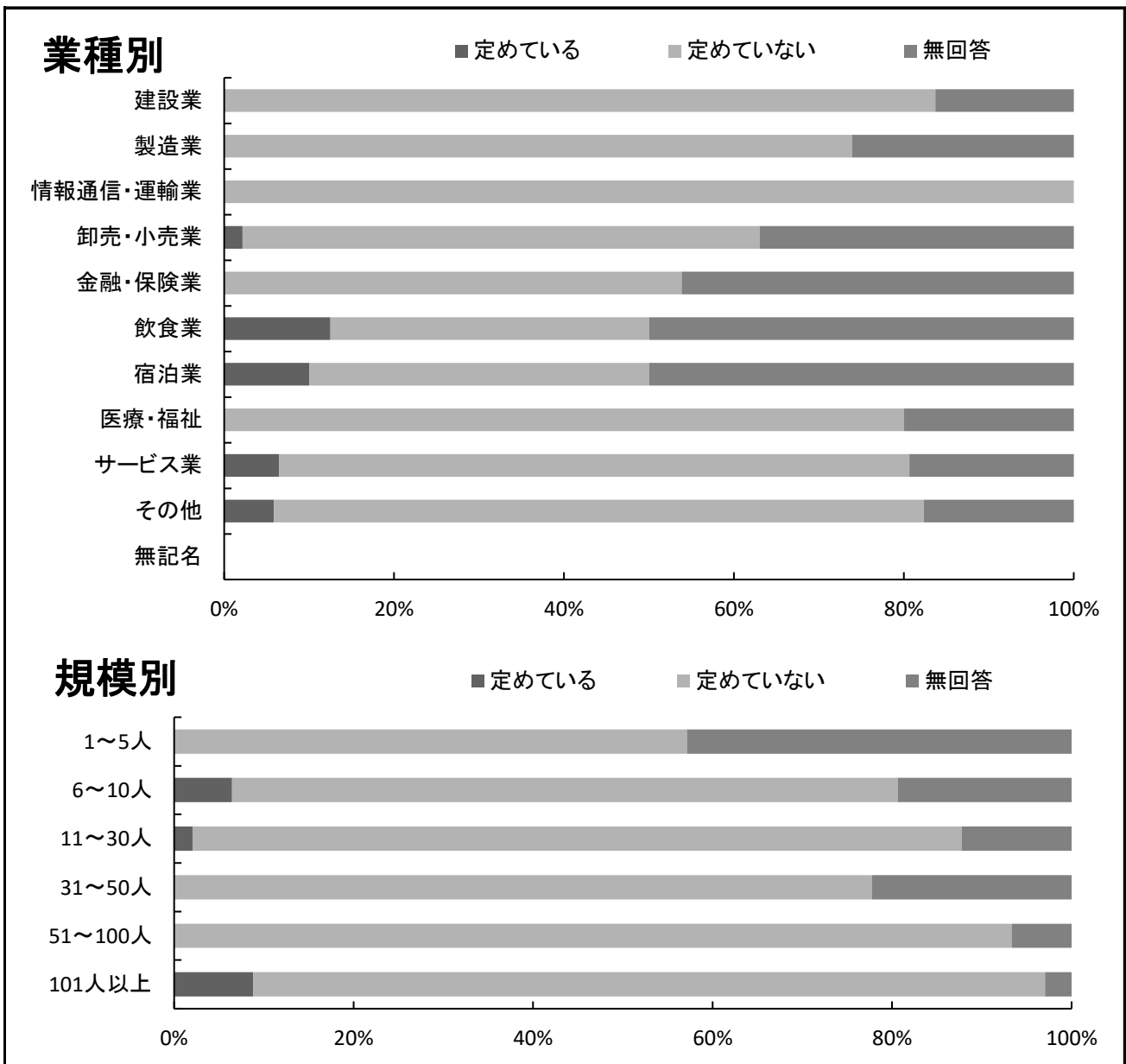
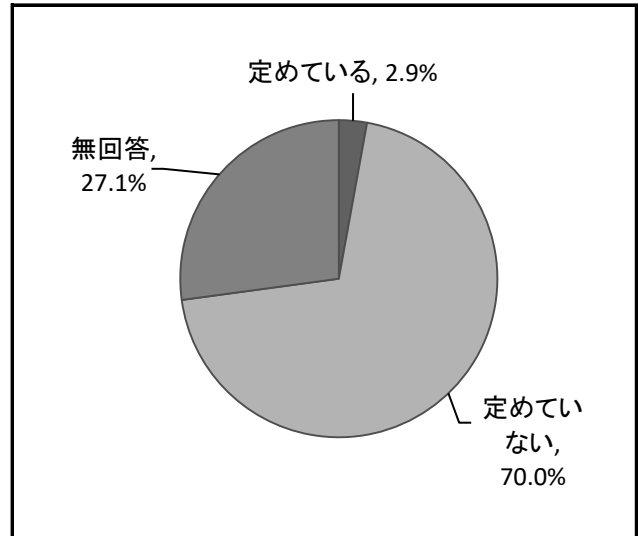
規模別 育児に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	合計
1~5人		1社				1社
6~10人					2社	2社
11~30人					3社	3社
31~50人					1社	1社
51~100人						
101人以上		1社			3社	4社
合計		2社			9社	11社

育児休業制度以外で育児を支援するために在宅勤務制度を定めている事業所の割合は、全体の2.9%（210社中6社）となっている。

業種別でみると、「飲食業」において当該制度を定めている事業所の割合が12.5%（8社中1社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が8.8%（34社中3社）と最も高い。



23-15 育児支援に係る在宅勤務制度の有無

育児支援に係る在宅勤務制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	2.9%	70.0%	27.1%

育児支援に係る在宅勤務制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	6社	147社	57社	210社

業種別 育児支援に係る在宅勤務制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		83.7%	16.3%
製造業		73.9%	26.1%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	2.2%	60.9%	37.0%
金融・保険業		53.8%	46.2%
飲食業	12.5%	37.5%	50.0%
宿泊業	10.0%	40.0%	50.0%
医療・福祉		80.0%	20.0%
サービス業	6.5%	74.2%	19.4%
その他	5.9%	76.5%	17.6%
無記名			

業種別 育児支援に係る在宅勤務制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		36社	7社	43社
製造業		17社	6社	23社
情報通信・運輸業		4社		4社
卸売・小売業	1社	28社	17社	46社
金融・保険業		7社	6社	13社
飲食業	1社	3社	4社	8社
宿泊業	1社	4社	5社	10社
医療・福祉		12社	3社	15社
サービス業	2社	23社	6社	31社
その他	1社	13社	3社	17社
無記名				
合計	6社	147社	57社	210社

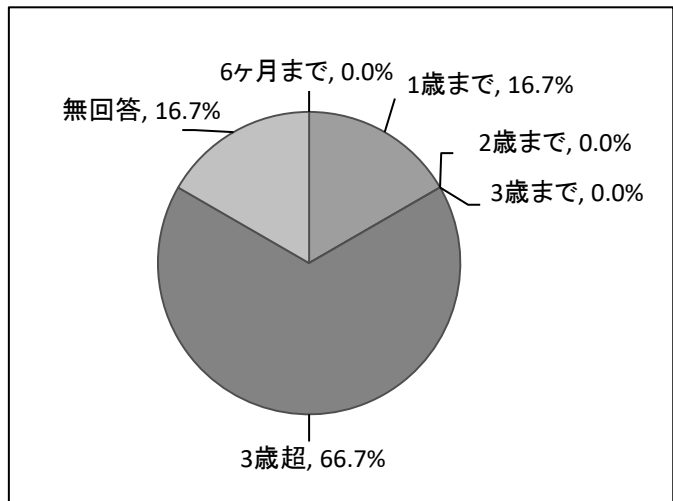
規模別 育児支援に係る在宅勤務制度の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人		57.1%	42.9%
6~10人	6.5%	74.2%	19.4%
11~30人	2.0%	85.7%	12.2%
31~50人		77.8%	22.2%
51~100人		93.3%	6.7%
101人以上	8.8%	88.2%	2.9%

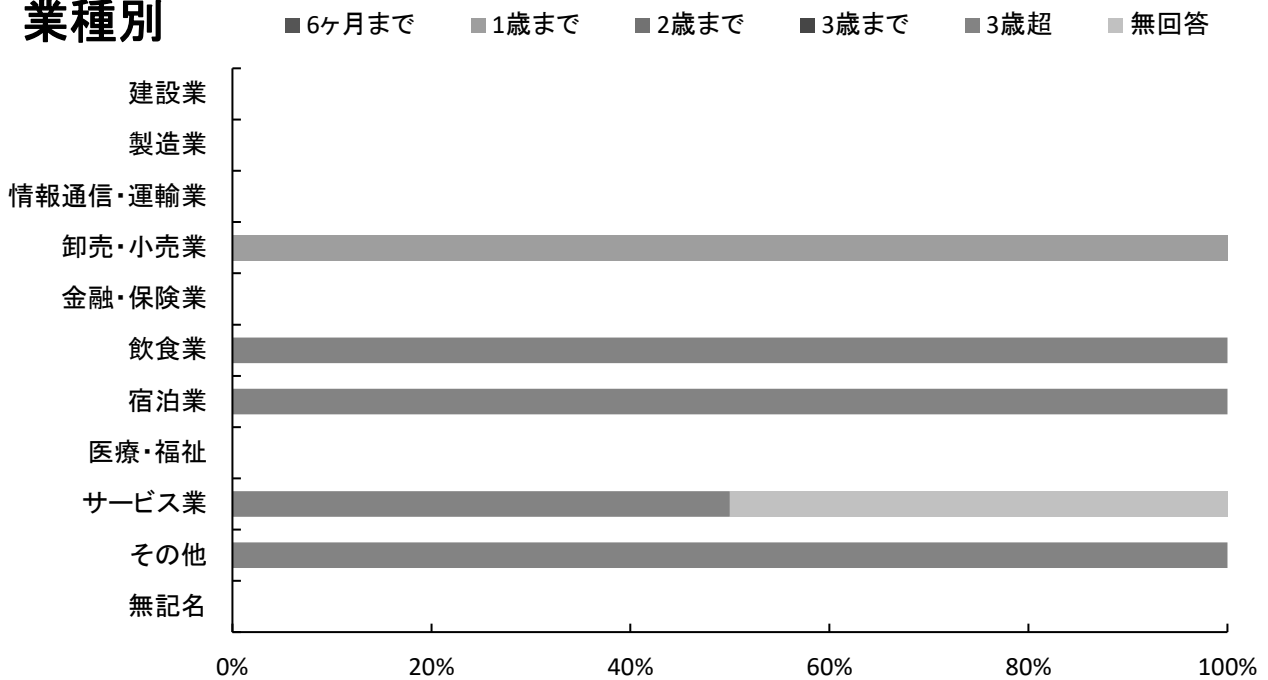
規模別 育児支援に係る在宅勤務制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人		24社	18社	42社
6~10人	2社	23社	6社	31社
11~30人	1社	42社	6社	49社
31~50人		14社	4社	18社
51~100人		14社	1社	15社
101人以上	3社	30社	1社	34社
合計	6社	147社	36社	189社

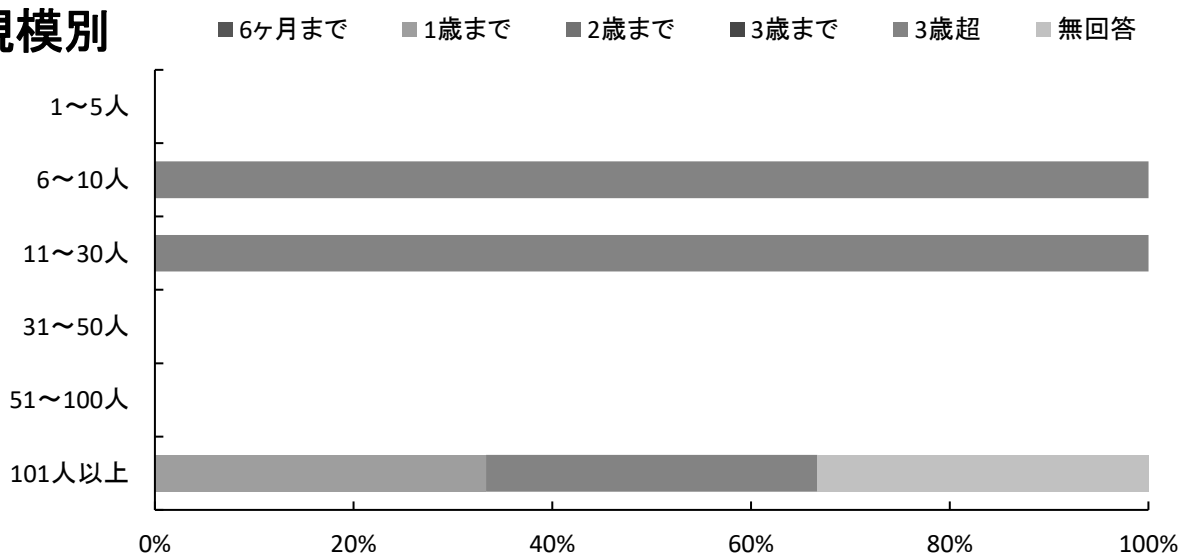
育児支援に係る在宅勤務制度を実施している事業所において、その最長期間を「3歳超」としている事業所の割合が全体の66.7%（6社中4社）と最も高い。



### 業種別



### 規模別



23-16 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間

育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間 (%)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
全体		16.7%			66.7%	16.7%

育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間 (社)

	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
全体		1社			4社	1社	6社

業種別 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間 (%)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業		100.0%				
金融・保険業						
飲食業					100.0%	
宿泊業					100.0%	
医療・福祉						
サービス業					50.0%	50.0%
その他					100.0%	
無記名						

業種別 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間 (社)

業種別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業							
卸売・小売業		1社					1社
金融・保険業							
飲食業					1社		1社
宿泊業					1社		1社
医療・福祉							
サービス業					1社	1社	2社
その他					1社		1社
無記名							
合計		1社			4社	1社	6社

規模別 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間 (%)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答
1~5人						
6~10人					100.0%	
11~30人					100.0%	
31~50人						
51~100人						
101人以上		33.3%			33.3%	33.3%

規模別 育児支援に係る在宅勤務制度の最長期間 (社)

規模別	6ヶ月まで	1歳まで	2歳まで	3歳まで	3歳超	無回答	合計
1~5人							
6~10人					2社		2社
11~30人					1社		1社
31~50人							
51~100人							
101人以上		1社			1社	1社	3社
合計		1社			4社	1社	6社